

ふくしま農林水産業新生プランの進行管理について

【① 「第5章 重点戦略」及び

「第7章 ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」】



平成27年12月1日

福島県農林水産部

重点戦略 1 避難地域における農林水産業再生プロジェクト

目的

警戒区域等の見直しに応じて、農林水産業者の経営再開に向けた総合的な支援を行うことにより、農林水産業の再生を図ります。

平成 27 年度の主な取組

【農用地、森林等の除染と生産基盤の復旧】

- ◆ 除染特別地域の除染が円滑に進むよう、市町村の情報交換のための農林地除染連絡会の開催や市町村を訪問し意見交換を行っています。(意見交換会：2回)
- ◆ ため池等における放射性物質のモニタリング調査や対策技術の実証、森林の放射性物質の汚染状況の把握、森林における放射性物質の挙動観測や拡散防止対策の実証を行っています。(ため池等汚染拡散防止対策実証事業：12箇所、森林環境モニタリング調査事業：1,230箇所実施中)
- ◆ 被災した農地、農業用施設、林道、漁港等の復旧に取り組んでいます。(農地：旧警戒区域において災害査定を実施、排水機場：8機場 本復旧中、林道：田村市と葛尾村の6路線12箇所完了、漁港：9箇所 復旧中)
- ◆ 復旧と一体的な大区画化に取り組み、併せて担い手への農地利用集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進しています。(避難地域のうち旧警戒区域等を除く農地の復旧率：26.9%)
- ◆ ため池等の耐震性検証及びハザードマップ作成に向けた調整を進め、農村地域で防災・減災対策を推進しています。(耐震性検証：5箇所を実施)

【経営再開への支援】

- ◆ 国、県、民間で組織する福島相双復興官民合同チームが創設され、農業部門の支援を担う営農再開グループが設置されました。ここでは、避難地域等の市町村と連携しながら地域農業の将来像の策定や営農再開を支援しています。
- ◆ 相双農林事務所の営農再開支援チームにより、営農再開支援事業等を活用し、各市町村・地域内の進度に応じた支援を実施しています。
- ◆ 避難地域で営農再開・農業再生に必要な実証調査研究を行う拠点施設「浜地域農業再生研究センター」の整備を進めています。(平成27年度中の開所)
開所までは、(独)農研機構農業放射線研究センター(福島市)に駐在員をおいて、避難地域の営農再開・農業再生に向けた研究を進めています。(避難地域の10市町村14箇所の実証研究を実施)
- ◆ 避難地域の円滑な営農再開に向けた農地の保全管理、鳥獣被害防止対策、作付実証等の取組を進めています。(除染後農地の保全管理 3,528ha、鳥獣被害防止緊急対策 電気柵 233km、作付実証 26箇所 11月24日現在)
- ◆ 避難地域の林業生産活動の再開に向け、国と連携して森林整備や被ばく低減の実証に取り組んでいます。
- ◆ 水産業関係団体、大学、国、県などにより、試験操業の拡大に向けた協議を行い、魚種・海域とも順次拡大している。(対象魚種：67魚種 11月12日現在)

【新たな経営・生産方式の導入】

- ◆ 避難指示が解除された地域において、地域の話し合いに基づく「人・農地プラン」の作成や管理耕作の取組を支援しています。（田村市都路地区・川内村）
- ◆ 大規模園芸施設等の整備を検討している農業者や法人等に対して、導入検討等の支援を行っています。（南相馬市、大熊町、葛尾村、飯舘村）
- ◆ 被災した漁船等の復旧のため、漁業協同組合が行う漁船・漁具の建造・取得を支援しています。（稼働可能漁船数 759隻 9月末現在）

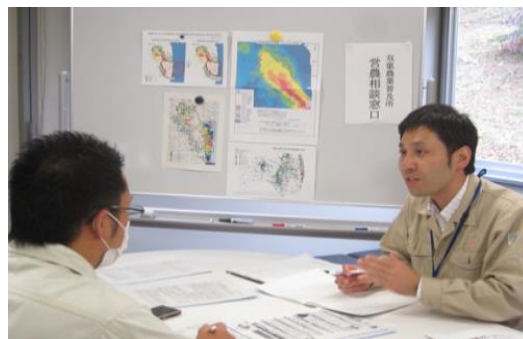
関連指標の進捗状況

指標	現況値	H25年又はH25年度	直近値	目標値
農地の復旧率 (警戒区域等を除く)	H23年度 0.9%	H25年度 21.8%	H26年度 26.9%	H32年度 100%
避難地域において農業を開始した 認定農業者数	H23年度 - 経営体 【参考】 H22年度 768経営体	H25年度 146 経営体	H26年度 152 経営体	H32年度 750 経営体以上
森林整備面積 (H25～H32累計)	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H25年度 5,626 ha	H26年度 5,636 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)
操業再開した漁業経営体数	H23年 12 経営体 【参考】 H20年 743経営体	H25年 181 経営体	H26年 304 経営体	H32年 654 経営体以上
養液栽培面積	H23年度 145,753 m ² 【参考】 H22年度 161,568m ²	H25年度 121,765 m ²	H26年度 132,250 m ²	H32年度 220,000 m ² 以上

取組の具体例（1）

【農業者を対象とした相談窓口】

相双農林事務所双葉農業普及所では、営農再開に向けて毎月県内5カ所で、避難している農業者を対象とした相談窓口を設置し、農業者の意向や必要な情報の提供を行っているほか、営農が再開された広野町や川内村において、基幹作物である稲作の再生、園芸品目の出荷制限解除や栽培支援等に取り組んでいます。



【相談窓口における情報提供】

取組の具体例（2）

【園芸品目の営農再開】

福島県営農再開支援事業を活用し、平成26年度から新たに花き栽培に取り組み始めた2名（川内村1名、浪江町1名）の生産者が、平成27年7月にりんどうの初出荷を迎えました。また、8月には平成27年度から花き栽培に取り組んだ生産者1名（檜葉町）からトルコギキョウが初出荷されました。いずれも市場の評価が高く、相双地域における花き栽培への期待が大きくなっています。



【川内村と浪江町のりんどう生産者】

取組の具体例（3）

【津波被災地域の復旧】

農地や農村を津波被災等から守る海岸堤防の復旧状況

【相馬市松川浦】



低平地の湛水被害を防止する排水機場(ポンプ場)の復旧状況

【新地町大戸浜】



今後の取組について

【農用地、森林等の除染と生産基盤の復旧】

- ◆ 特別除染区域（国直轄）の除染が進むことから、営農再開へ確実に繋がるよう関係機関との連携を強めてまいります。
- ◆ 除染実施計画の終期が平成 28 年度となっていることから、期間内における確実な除染の実施に向けた市町村の取組を支援します。
- ◆ 地域の営農再開状況と農業者の意向を踏まえながら、復興組合の設立や管理耕作など営農再開の取組を支援します。
- ◆ 除染の進捗状況等に応じ、被災した農地・農業用施設、森林・林道、漁港等の復旧を計画的に進めます。
- ◆ 漁場生産力の維持回復のため、引き続き、漁場に堆積している壊れた建物等の除去を行うとともに、漁業者グループが回収する取組を支援します。

【経営再開への支援】

- ◆ 「浜地域農業再生研究センター」の早期開所を目指します。
- ◆ 避難地域における営農再開が円滑に進むよう、課題や要望を的確に把握しながら、除染や帰還の状況等地域によって異なる実情に即応して、きめ細かに支援していきます。
- ◆ 帰還が遅れている地域において、関係機関と共に将来の営農の姿を検討してまいります。
- ◆ 農林水産物の緊急時モニタリングを継続し、出荷等制限された品目の制限解除を計画的に進めてまいります。
- ◆ 魚介類の放射性物質に関する調査研究・モニタリング検査や効率的な検査体制の構築により、試験操業の取組を支援します。
- ◆ 沿岸漁業の再開に向けて、試験操業対象魚種や操業海域の拡大に向けた取組を支援します。

【新たな経営・生産方式の導入】

- ◆ 経営再開マスタープラン(人・農地プラン)の作成には、営農再開に向けた帰還の時期、作付け品目の設定など、具体的なロードマップや将来の営農ビジョンが必要となってくることから、担い手の帰還後の経営安定に向けた支援を含めた、集落営農の推進を強化します。
- ◆ 避難地域等における農林水産業の再生を目指して、ロボット技術や環境制御システムなどの先端技術を取り入れた先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践するイノベーションコースト構想の実現に取り組みます。
- ◆ 未利用材の活用に向け、木質バイオマス利用施設の整備を推進します。

重点戦略2 安全・安心な農林水産物供給プロジェクト

目的

農用地や森林などの除染や放射性物質吸収抑制対策を進めると同時に、きめ細かな検査体制を整えた上で正確な情報を発信し、これまで推進してきた環境と共生する農業などの取組を継続しながら、安全・安心な農林水産物を消費者へ提供します。

平成27年度の主な取組

【放射性物質検査の強化と検査結果の見える化】

- ◆ 緊急時モニタリング検査、米の全量全袋検査及び肉牛の全頭検査を実施し、検査結果を速やかに公表しています。

〔検査実施状況 モニタリング検査：15,742点
うち牛肉全頭検査：2,294頭 10月末現在〕

- ◆ 産地における自主検査体制の整備と検査結果のわかりやすい提供等の取組の支援を行っています。

〔整備台数 米の全量全袋検査機器：202台
園芸品目等の検査機器：108台(27年度導入2台) 10月末現在〕

【安全性を高める取組の推進】

- ◆ GAP導入や農薬適正使用を推進しています。(GAP導入研修会：5回開催予定、農薬危害防止中央講習会：2回、農作物病虫害防除指針：3月発行予定)

【環境と共生する農業の推進】

- ◆ たい肥広域流通促進対策(東電スキーム)を実施し、畜産農家に滞留しているたい肥の解消に引き続き取り組んでいます。

(滞留たい肥のマッチング実績：累計94,632t 10月末現在)

- ◆ 有機農産物の販売促進のための商談会や産地と消費者等との交流会等を開催しています。(7/28,29 県内実需者有機農業産地見学会、9/6 ふくしま有機交流バスツアー、10/10,24 学生対象の有機農業講義及びほ場視察、2/7 米商談交流会)

【安全性のPR、消費者からの信頼確保】

- ◆ 県内の親子を対象に農林漁業者等が行う安全確保の取組等について見て、聞いて、体験するバスツアーを実施しています。(県内7方部)

- ◆ 農林水産物の放射性物質検査結果をWEBサイト「ふくしま 新発売。」で公開するとともに、県産農林水産物の安全性確保の取組等を伝えるイベントなどを開催しています。(WEBサイト訪問者数：開設時以降 約398万人 10月末現在)

【地産地消の推進】

- ◆ 県産食材の魅力や安全性の理解促進に向け、子育て世代・学生を対象としたセミナー等の開催や、量販店等でのPR活動に取り組んでいます。(おいしいふくしまいただきます!キャンペーン：47回 11月末現在)

- ◆ 学校給食担当者等への説明や、県内企業への訪問活動等により県産農林水産物の活用を推進しています。(訪問企業数：26社 11月17日現在現在)

関連指標の進捗状況

指標	現況値	H25年又はH25年度	直近値	目標値
緊急時モニタリングにおいて放射性物質の基準値を超過した農林水産物の品目数	H23年度 57 品目	H25年度 44 品目	H26年度 29 品目	H32年度 0 品目
GAPに取り組む産地数	H23年度 114 産地 【参考】 H22年度 124産地	H25年度 156 産地	H26年度 167 産地	H32年度 242 産地以上
JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	H22年度 94 %	H25年度 98 %	H26年度 98 %	H32年度 100 %
エコファーマー認定件数	H23年度 21,091 件 【参考】 H22年度 21,889件	H25年度 20,528 件	H26年度 16,543 件	H32年度 25,000 件以上
有機農産物の作付面積	H23年度 265 ha 【参考】 H22年度 282ha	H25年度 219 ha	H26年度 193 ha	H32年度 325 ha以上
学校給食において県産米を利用している市町村の割合	H23年度 84.5 % 【参考】 H22年度 100%	H25年度 91.4 %	H26年度 93.1 %	H32年度 100 %

取組の具体例（１）

【放射性物質の検査】

県やふくしまの恵み安全対策協議会（事務局：福島県農業振興公社）では、インターネットを活用し産地の放射性物質の検査結果等のわかりやすい情報提供を行い、消費者の理解促進に取り組んでいます。

＜米の全量全袋検査＞

検査点数 7, 404, 104点（10月末現在）
（検査結果 基準値超え0点）

＜園芸品目の産地の自主検査＞

野菜 11, 856点（9月末現在）
果樹 8, 998点（9月末現在）



【「ふくしま 新発売。」と「ふくしまの恵み安全対策協議会」のHP】

取組の具体例（２）

【おいしいふくしまいただきます！

キャンペーン】

県産食材に対する理解促進を図るため、子育て世代や学生を対象にセミナー等を開催したほか、量販店におけるトップセールスや、調理実演等によって旬の県産食材をPRするなど、消費者の味覚・聴覚・視覚に訴えながら、県産食材の魅力や安全性をアピールしました。



【7/25 イオン福島店 トップセールス】

今後の取組について

- ◆ モニタリング検査や米の全量全袋検査等を引き続き実施し、検査結果を速やかに公表してまいります。
- ◆ GAP指導員の育成を図りつつ産地の実践を推進することにより、放射性物質対策を含めたGAPの取組産地数及び実施者数の拡大を進めます。
- ◆ 耕種農家に暫定許容値以下のたい肥の安全性及び有用性について、継続して周知を行うことにより、地域における有機性資源循環システムの構築を進めます。
- ◆ 「ふくしま 新発売。」等での情報発信を引き続き実施し、県産農林水産物の安全性をPRいたします。
- ◆ 学校給食や社員食堂等における地元食材の利用促進を進めます。

重点戦略3 ふくしま“人・農地”新生プロジェクト

目的

東日本大震災からの本県農業の復興・復旧に向け、地域をリードする経営体の規模拡大の促進や新規就農者の農業法人への就農促進、女性農業者の経営参画の促進などにより、地域農業の多様な担い手を育成するとともに、担い手への農地集積を加速化し、力強い農業構造の実現に取り組みます。

平成 27 年度の主な取組

【地域をリードする経営体の育成】

- ◆ 生産力と経営管理能力に優れ、地域農業をけん引するプロフェッショナル経営体を育成するとともに、これに続く担い手層の経営向上を支援しています。
(プロフェッショナル経営体を目指す農業者や法人への支援：21件 10月末現在)
- ◆ 経営体の生産活動の活性化に向けた機械等の条件整備、販路開拓、新規作物導入など新たな取組を支援しています。(農業法人等支援：26件、条件整備：24地区)
- ◆ 多様な担い手の確保に向けて企業等の農業参入を支援しています。(農業参入相談件数：19件)
- ◆ 栽培の省力化や安定化を図るため、ICT等を活用した先端技術の実証を行うとともに、その成果を地域に波及するため、現地検討会やセミナーを開催しています。
(ICT技術を活用した施設園芸の環境制御システムの実証等：20箇所)

【新規就農者の確保・育成】

- ◆ 就農に向けた相談会やセミナーの開催、HP等における就農支援情報の発信を行うとともに、県農業会議に無料職業紹介所を開設し、農業法人等の求人情報を提供しています。(相談件数：25件 10月末現在)
- ◆ 農業法人での就農に必要な技術を習得する実践的な研修を行うことにより、新規参入者の雇用就農の定着化を進めています。(雇用就農者：27人 10月末現在)

【女性農業経営者の育成】

- ◆ 農業総合センター農業短期大学校において、被災地域の復興を担う女性農業経営者を育成する各種研修会を実施しています。(11名受講)
- ◆ 震災以降活動が停滞している農村女性組織等が実施する地域の復興に資する取組を支援しています。(24組織)

【農用地利用集積の促進】

- ◆ 各市町村に農地中間管理事業の重点地区を指定し、農地集積の取り組みを支援しています。(重点地区：144地区)
- ◆ 基盤整備実施地区において、各地区の農用地利用集積促進計画に基づき、地区の担い手への農用地の利用集積に取り組んでいます。(31地区)

関連指標の進捗状況

指標	現況値	H25年又はH25年度	直近値	目標値
認定農業者数	H23年度 6,621 経営体 【参考】 H22年度 6,780経営体	H25年度 6,392 経営体	H26年度 7,196 経営体	H32年度 8,000 経営体以上
新規就農者数	H24年度 142 人 【参考】 H23年度 182人	H25年度 224 人	H26年度 166 人 H27年度 212人	H32年度 220 人以上
家族経営協定締結数	H23年度 1,091 戸 【参考】 H22年度 1,048戸	H25年度 1,167 戸	H26年度 1,193 戸	H32年度 1,500 戸以上
女性の認定農業者数	H23年度 499 経営体 【参考】 H22年度 479経営体	H25年度 471 経営体	H26年度 505 経営体	H32年度 830 経営体以上
農用地利用集積面積	H23年度* 57,792 ha 【参考】 H21年度 58,420ha	H25年度 52,838 ha	H26年度 54,519 ha	H32年度 96,000 ha以上

取組の具体例（１）

【プロフェッショナル経営体の育成】

生産力と経営管理能力に優れ、地域農業をけん引するプロフェッショナル経営体を育成するため、規模拡大等に必要な機械・施設の導入支援やフォローアップ活動を展開しています。

フォローアップ活動では、農業経営改善のノウハウを持つアドバイザーと農林事務所等が経営体を訪問し、農業経営や生産技術等に関する課題の洗い出しや課題解決に向けたアドバイスを行っています。



【フォローアップ活動の様子】

取組の具体例（２）

【女性農業者の育成】

若い女性が職業として農業を選択する意欲醸成と若手女性農業者のネットワークづくりを進めるため、「ふくしま農業女子会」を開催しました。

農林水産省の農業女子プロジェクトに関する講演や県内で活躍する5名の農業女子によるパネルディスカッションを行い、取組事例や今後の取組について意見交換を行いました。

（農業者、高校生、短大生等 約130名が参加）



【11月17日 ふくしま農業女子会 パネルディスカッションの様子】

今後の取組について

【地域をリードする経営体の育成】

- ◆ 経営体の規模拡大や新たな生産方式の導入等を支援することにより、地域農業を担う中心的経営体を育成するとともに、先端技術の効果的な普及を図り、強みのある経営体を育成します。

【新規就農者の育成・確保】

- ◆ 農業への理解促進や就農情報の発信を進めるとともに、多様な新規就農者にきめ細かに対応し、円滑に就農できる体系的な支援を行います。
- ◆ 農業短期大学校における実践研修や農業法人における雇用形態での研修など、研修制度を充実させることにより、新規参入や新たな部門経営を開始する青年農業者等の安定的な育成・確保を図ります。

【女性農業者の育成】

- ◆ 社会情勢等の変化を踏まえ「いきいきふくしま農山漁村男女共同参画プラン」の見直しを実施し、農山漁村における男女共同参画を推進します。

【農用地利用集積の推進】

- ◆ 地域の話し合いのもと担い手への農地集積や集約化が図られるよう、人・農地プランの作成と既作成地域におけるプランの見直しを支援します。

重点戦略4 「ふくしま恵みイレブン」強化プロジェクト

目的

本県農林水産業の豊かな恵みを象徴する「米、きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう、福島牛、地鶏、なめこ、ヒラメ」を「ふくしまの恵みイレブン」と位置付け、安全・安心に基づいた一層の生産拡大による収益性の高い産地づくりを進めるとともに、ブランド力向上や信頼確保に向けたプロモーション活動の強化や輸出再開・拡大に取り組み、ふくしまブランドの回復・強化を図ります。

平成27年度の主な取組

【「ふくしまの恵みイレブン」の戦略的な生産拡大】

- ◆ 米については、県オリジナル品種「天のつぶ」の品質向上や専用肥料の開発など、食味向上対策を進めています。(天のつぶ作付面積：4,846ha)
- ◆ 園芸品目(きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう)については、施設園芸を積極的に導入し高位安定生産を推進するとともに、養液栽培や果樹優良品種系統の導入推進による生産基盤の強化を促進しています。
(園芸施設の導入：ハウス133棟、簡易養液栽培33箇所 9月末現在)
- ◆ 福島牛が全国和牛能力共進会(H29)において好成績を収めるため、県内の高能力繁殖雌牛から基幹種雄牛「高百合」の産子を生産して出品牛とする取組を進めています。(499頭の雌に交配、215頭受胎確認 10月末現在)
- ◆ なめこについては、安全なきのこ原木等の生産資材を確保する取組を支援しています。(なめこ等の栽培用資材の購入支援：計画数19,500瓶)
- ◆ ヒラメについては、種苗の放流を支援しています。(7月：相馬海域に10万尾)

【「ふくしまの恵みイレブン」の重点的なプロモーション活動の展開】

- ◆ 福島県の豊かな自然や気象条件が生み出す農産物のおいしさについて、量販店や市場、メディアに対してPRを実施し、露出拡大を図ることで、各品目の「おいしい理由」や「ストーリー性」を全面に打ち出したプロモーションを実施しています。
〔 TOKIOを起用したCM(南郷トマト篇、あかつき篇、お米篇、天のつぶ篇)
安全対策を伝えるCM(安全・安心 野菜篇、お米篇)
30分特別番組(「はじめてのファームステイ」NTV、FCT
都営地下鉄の駅貼り・中吊り(4線、10駅)
新聞広告(民報、民友)
メディアセミナー2回 等(11月現在) 〕
- ◆ 東京、大阪、名古屋、県内において、主要な農産物の出荷時期を捉え、広報部局等と連携した効果的・効率的なプロモーション活動を行っています。(トップセールス：12回 10月末現在)

【「ふくしまの恵みイレブン」の輸出再開・拡大】

- ◆ 輸出が再開されたタイ、マレーシア、シンガポール等でのPRや輸送実験を行っています。(農産物輸出実績：約25トン(精米、もも等) 10月末現在)
- ◆ 輸出実現に向けた海外における市場調査及び海外での商談会等への出店等を支援しています。(12団体 10月末現在)
- ◆ 輸入規制のある国や地域により政府関係者やマスコミを招へいし、本県の農林水産物の安全安心に関する取組について直接確認してもらっています。

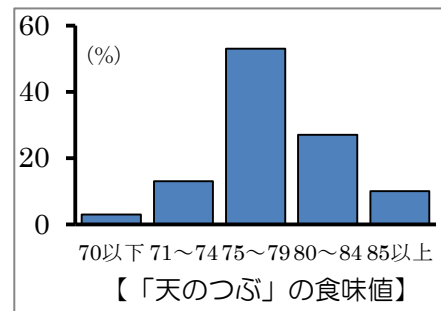
関連指標の進捗状況

指標	現況値	H25年又はH25年度	直近値	目標値
県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	H23年 39 ha 【参考】 H22年 0.9ha	H25年 2,000 ha	H26年 3,500 ha H27年 4,846ha	H32年 6,000 ha以上
きゅうりの作付面積	H23年 762 ha 【参考】 H22年 887ha	H25年 728 ha	H26年 728 ha	H32年 900 ha以上
トマトの作付面積	H23年 354 ha 【参考】 H22年 472ha	H25年 392 ha	H26年 382 ha	H32年 500 ha以上
アスパラガスの作付面積	H23年 456 ha 【参考】 H22年 478ha	H25年 428 ha	H26年 419 ha	H32年 600 ha以上
ももの栽培面積	H23年 1,778 ha 【参考】 H22年 1,780ha	H25年 1,780 ha	H26年 1,770 ha	H32年 1,830 ha以上
日本なしの栽培面積	H23年 1,016 ha 【参考】 H22年 1,150ha	H25年 974 ha	H26年 956 ha	H32年 1,040 ha以上
りんどうの作付面積	H23年(推計) 31 ha 【参考】 H22年 39ha	H25年 28 ha	H26年 29 ha	H32年 50 ha以上
肉用牛飼養頭数	H23年 58,100 頭 【参考】 H22年 74,200頭	H25年 54,700 頭	H26年 52,600 頭	H32年 67,600 頭以上
地鶏出荷羽数	H23年度 66 千羽 【参考】 H22年 97千羽	H25年度 142 千羽	H26年度 135 千羽	H32年度 200 千羽以上
なめこ(県オリジナル品種)の生産量	H23年度 15 t 【参考】 H22年度 31 t	H25年度 12 t	H26年度 7 t	H32年度 39 t 以上
ヒラメ人工種苗放流数	H23年度 0 万尾 【参考】 H22年度 103万尾	H25年度 10 万尾	H26年度 10 万尾 H27年 10万尾	H32年度 100 万尾以上
福島県産農産物の海外輸出量	H23年度 17 t 【参考】 H22年度 153 t	H25年度 5.3 t	H26年度 10.9 t	H32年度 500 t 以上
大消費地へのふくしまの「顔」となる青果物の供給量	H23年 38,721 t 【参考】 H22年 35,598 t	H25年 37,544 t	H26年 39,354 t	H32年 45,000 t 以上

取組の具体例（１）

【「天のつぶ」の食味分析】

倒伏しにくい特性から多肥で栽培する農家があり、食味のバラツキが問題となっているため、県内全域を対象に食味調査を実施した結果、施肥窒素量が10kg/10aを越えると、また収量が700kg/10aを越えると食味が低下する傾向にあることが分かりました。



取組の具体例（２）

【園芸重点品目部会の開催】

J Aの営農指導員等を対象として、品目毎に現地事例調査や技術対策についての検討を行う研修会を開催しました。須賀川市で開催したきゅうり部会では、県産きゅうりの市場動向把握、今後の産地強化に向けた検討会及びきゅうり選果場視察を行いました。



【きゅうり部会】

取組の具体例（３）

【福島牛の消費拡大】

銘柄「福島牛」産地懇談会を県内及び東京都において開催し、流通業者等に対し副知事によるトップセールスを行い、福島牛の安全性及びおいしさをアピールしました。

【11/20 産地懇談会】



取組の具体例（４）

【輸出拡大に向けたPR活動】

震災後初の輸出先となったタイ、平成25年度に解禁となったマレーシア、平成26年度に解禁となったシンガポールをはじめ、香港や台湾等での販路拡大支援を行いました。

また、イタリアミラノ市で開催された2015年ミラノ国際博覧会日本館等において、本県の正しい情報を発信するため、知事自らミラノ大学生等とのトークショーを開催する等、PRを行いました（10月）。



【ミラノ国際博覧会日本館での知事、ミラノ大学生等によるトークショー】

今後の取組について

【「ふくしまの恵みイレブン」の戦略的な生産拡大】

- ◆ 県オリジナル水稲品種「天のつぶ」の作付拡大については、生産量の増加に合わせて家庭用、業務用としての販路開拓やPRを強化することにより、より一層の推進を図ります。
- ◆ 園芸品目については、施設化の推進、果樹の優良品種系統の導入推進による品種構成の見直し、アスパラガスやりんどうの県オリジナル品種を活用した取組地域の拡大などを引き続き推進します。
- ◆ 肉用牛については、平成29年に開催される全国和牛能力共進会において、福島牛が好成績を収めることで基幹種雄牛「高百合」の能力の高さを全国に発信し、畜産農家の生産意欲の向上を図ります。
- ◆ なめこについては、原木露地栽培での放射性物質の移行を低減させる栽培方法の確立と普及を図るとともに、原木の供給支援を継続し取組地域の拡大を進めます。

【「ふくしまの恵みイレブン」の重点的なプロモーション活動の展開】

- ◆ 旬の時期を捉え、おいしさや安全性に関する情報発信を集中し、販路回復に取り組むことにより、消費者や流通関係業者等の信頼回復に向けた戦略的プロモーションを展開します。
- ◆ トップセールス等において産地を支える農林漁業者や関係者など「人」にフォーカスし、「食」・「農」・「観」が一体の「オールふくしま」の魅力を強く発信していきます。

【「ふくしまの恵みイレブン」の輸出再開・拡大】

- ◆ 輸入を規制している諸外国の規制解除に向けて、より積極的に取り組むよう日本政府に働きかけるとともに、県としても規制解除に向けた海外PRを行います。
- ◆ 本県のもも、りんご等の特産品を中心に「ふくしまの恵みイレブン」に挙げられる品目や、県産農産物を活用した地域産業6次化商品などを、輸入規制が撤廃・緩和された国から積極的な輸出拡大を図ります。

重点戦略5 地域産業6次化の推進プロジェクト

目的

東日本大震災及び原子力災害による甚大な被害を受けた本県の農林水産業が、地域を支える基幹産業として復興を遂げるため、農林漁業者と異業種（2次、3次産業）との相互参入を推進するとともに、県産農林水産資源を活用した新商品や新サービスの開発を支援し、所得の向上と雇用の確保による地域の活性化を図ります。

平成27年度の主な取組

【新たな価値をもたらす地域産業の創出 ～しごとづくり～】

- ◆ 資格取得や新商品・新サービスの開発、施設整備を支援することにより、農林漁業者等による異業種における事業展開を推進します。（52件 10月末現在）
- ◆ 農林漁業者と地域の様々な事業者等がネットワークを形成する活動や新商品開発・販路開拓の取組を支援します。（9件 10月末現在）
- ◆ 6次化法認定に基づく、加工・流通・販売等に必要な施設の整備を支援するとともに、「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」から、新規創業する6次産業化事業体（合弁事業体）に資本金を出資しています。
（出資件数：1件、出資金額：240百万円 10月末現在）

【地域産業を支える人材の育成と確保 ～ひとづくり～】

- ◆ 積極的に地域産業6次化に取り組む農林漁業者や商工業者等を育成する「ふくしま6次化創業塾」を開塾しています。（3コース計71名受講中 各コース8回）
- ◆ 地域産業6次化に意欲と関心のある個人・法人・団体をメンバーとする地方ネットワーク活動を展開しています。（地方ネットワーク会員数1,370名 10月末現在）

【しごととひとを結びつける地域ネットワーク力の強化 ～きずなづくり～】

- ◆ 地域産業6次化に意欲と関心のある個人・法人・団体をメンバーとする地方ネットワーク活動における会員間交流や特産品開発等を支援し、会員の持つシーズのマッチングを進めることで6次化による地域活性化を図っています。
- ◆ 農林漁業者等に対してマーケットインの志向に基づく商品開発、製造、販売を支援するため、専門家を必要に応じて登録・派遣し、ビジネスモデルの課題解決、商品デザインの改良、販売戦略の再構築等の革新を促進する「イノベーターバンク制度」を運営しています。（イノベーター登録数：60名 10月末現在）

関連指標の進捗状況

指標	現況値	H25年又はH25年度	直近値	目標値
農産物の加工や直売等に係る従事者数	H23年度(推計) 10,700人 【参考】 H22年度 14,700人	H25年度 13,600人	H26年度 H28年6月公表予定 人	H32年度 21,400人以上
農産物の加工や直売等の年間販売金額	H23年度(推計) 241億円 【参考】 H22年度 329億円	H25年度 351億円	H26年度 H28年6月公表予定 億円	H32年度 482億円以上
6次化商品数	H23年度 200商品	H25年度 402商品	H26年度 538商品	H32年度 470商品以上

取組の具体例(1)

【ふくしま6次化創業塾】

県産農林水産資源を活用した地域産業6次化による売れる商品づくり、起業や事業拡大などを目指す農林漁業者や商工業者等を対象に「ふくしま6次化創業塾」を開塾しています。

10/1 開講 「開発実践コース」受講生 24名
「企業実践コース」受講生 35名
「加工課題解決コース」受講生 12名
(計71名)



取組の具体例(2)

【ふくしまから はじめよう。食の商談会

ふくしまフードフェア2015】

福島県と関係団体が連携し、これまで各関係団体が独自に行ってきた農林水産物及び地域産業6次化商品等の販路開拓やPR、実需者と生産者の交流の場づくりを目的とした商談会を合同で開催し、オールふくしまとして復興に向かって歩む姿を全国に発信しました。

- 開催日：平成27年11月19日
- 出展者：173事業者、バイヤー：1,100名
- 主催：福島県、東邦銀行、JA全農福島、農林中金福島支店



【フェア会場】

今後の取組について

【新たな価値をもたらす地域産業の創出 ～しごとづくり～】

- ◆ 「売れる6次化商品」の開発や新商品の知名度向上、販売促進等に対する支援を行います。

【地域産業を支える人材の育成と確保 ～ひとづくり～】

- ◆ 地方ネットワーク会員の拡大に努め、積極的に地域産業6次化に取り組む農林漁業者や商工業者等の発掘・育成を進めます。

【しごととひとを結びつける地域ネットワーク力の強化 ～きづなづくり～】

- ◆ ネットワーク活動の強化を図り、新商品の知名度向上や販売促進、「売れる6次化商品」の開発等を進めます。

重点戦略6 みんなが安心。農山漁村防災・減災プロジェクト

目的

農業用ダム・ため池等の耐震性の検証・確保、農業水利施設や農林道等の防災・減災に配慮したストックマネジメントの推進、保安林・治山施設の計画的な整備を進めるとともに、地域住民の防災・減災体制を強化し、安全安心な農山漁村づくりを進めます。

平成27年度の主な取組

【農業用ダム・ため池等の耐震性の検証・確保】

- ◆ 震災対策農業水利施設整備事業等により耐震性検証を実施しています。
(5箇所 10月末現在)

【農業水利施設、農林道等におけるストックマネジメントの推進】

- ◆ 4月を施設管理強化月間に位置づけて、農業用施設の点検診断を集中的に行うとともに、全農業水利施設の点検診断を行いました。
- ◆ 農業水利施設の重要性について理解を深めてもらうため、施設見学会を開催しています。(新宮川ダム(会津美里町)等)
- ◆ 農業水利施設の機能更新を実施しています。(13箇所 10月末現在)
- ◆ 農業集落排水事業(最適整備構想)により機能診断や更新計画の策定を行っています。(5地区 10月末現在)

【保安林及び治山施設等の計画的な整備の推進】

- ◆ 海岸防災林の整備は、1地区が完了、新たに2地区に着手し、計8地区について実施しています。(完了1地区:新舞子、新たな2地区:双葉、富岡)
- ◆ 治山ダム等の施設整備を実施しています。(48地区)

【防災・減災体制の強化】

- ◆ ため池の点検、浸水想定区域図の作成を実施しています。
(ため池点検995箇所、浸水想定区域図作成83箇所)

関連指標の進捗状況

指標	現況値	H25年又はH25年度	直近値	目標値
補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積(H25～H32累計)	H23年度 - ha 【参考】H22年度 7,147ha、H23年度 3,778ha	H25年度 5,281 ha	H26年度 10,506 ha	H32年度 36,960 ha以上
海岸防災林整備延長	H23年度 0 m	H25年度 3,600 m	H26年度 3,600 m	H32年度 16,800 m以上
浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池の割合	H23年度 0 %	H25年度 15.0 %	H26年度 33.0 %	H32年度 100 %

取組の具体例（１）

【農業水利施設見学会】

農業水利施設の重要性について理解を深めるため、会津宮川土地改良区では研修会の開催や受け入れ、住民参加によるクリーンアップ等を行っております。

《会津宮川土地改良区における見学会等》
1 1/4 現在 6回（237名）

【会津美里町立高田小学校5年生の研修会の様子】



取組の具体例（２）

【海岸防災林の整備】

南相馬市鹿島地区の海岸防災林で一部植栽に着手しました。

東日本大震災の津波被害を踏まえ、保安林の津波防災機能を強化することとし、林帯幅について、市町の復興整備計画に基づき概ね200mに拡大するとともに、盛土により地下水位から3m程度の植生基盤を確保し、クロマツ等の植栽により「粘り強い海岸防災林」を整備しています。



【鹿島地区における植栽後の海岸防災林】

今後の取組について

【農業用ダム・ため池等の耐震性の検証・確保】

- ◆ 平成27年度までを集中期間として、耐震性検証を推進します。

【農業水利施設、農林道等におけるストックマネジメントの推進】

- ◆ 地域農業の再生のため、農業水利施設、農林道等のストックマネジメントを推進します。

【保安林及び治山施設等の計画的な整備の推進】

- ◆ 用地担当職員の増員により計画的かつ効率的に用地取得業務の進捗を図るとともに、既に用地取得済みの区域については盛土工事を主体に工事の発注、植生基盤の完成を図ります。
- ◆ 避難指示区域等の見直しにより、海岸防災林の整備地区及び延長の増加が見込まれることから、さらなる対応を行います。

【防災・減災体制の強化】

- ◆ 浸水想定区域図作成を予定しているため池について、計画的な取り組みとなるよう支援します。

重点戦略7 ふくしまの^{もり}森林元気プロジェクト

目的

路網整備や高性能林業機械の導入を進め、森林整備と放射性物質対策を一体的に実施することにより、森林の再生を推進するとともに、森林資源の有効活用を促進し、森林の適切な管理と持続的な林業経営の実現を図ります。

平成27年度の主な取組

【放射性物質に対応した森林の再生】

- ◆ 森林における放射性物質の汚染状況の把握、挙動観測や拡散防止対策の実証を実施しています。(汚染状況把握：1, 230箇所実施中、挙動観測：4市村)
- ◆ 森林整備と放射性物質拡散防止対策等を一体的に進める「ふくしま森林再生事業」の円滑な実施に向けて支援しています。(37市町村)

【新たな施業体系による森林整備の展開】

- ◆ 効果的な森林施業に向けた路網整備や森林経営計画作成の取組を支援しています。(路網整備：17,000m 計画承認、森林経営計画：520haの計画作成を支援 10月末現在)

【県産材の安定供給と需要拡大】

- ◆ 大規模施設への県産材の需要拡大に向け、CLT(直行集成板)の生産拠点整備を目指した検討を行うとともに、新技術の開発・普及に取り組んでいます。

【県産材フル活用に向けた施設の導入】

- ◆ 未利用資源の有効活用に向け、木材加工流通施設の整備を支援しています。(6市町村 10施設)

【林業就業者の確保・育成】

- ◆ 技術の習得と向上を図るため、就業者を対象とした研修を実施しています。(高性能林業機械研修：9月14日～16日 作業道作設研修会：1月)

関連指標の進捗状況

指標	現況値	H25年又はH25年度	直近値	目標値
森林整備面積 (H25～H32累計)	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H25年度 5,626 ha	H26年度 5,636 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)
木材(素材)生産量	H23年 691 千m ³ 【参考】 H22年 763千m ³	H25年 750 千m ³	H26年 710 千m ³	H32年 1,348 千m ³ 以上
木質燃料使用量	H23年度 458 千 t 【参考】 H22年度 465千 t	H25年度 584 千 t	H26年度 610 千 t	H32年度 880 千 t 以上

取組の具体例（１）

【放射性物質に対応した森林の再生についての取組】

「森林における放射性物質モニタリング調査結果に係る説明会」を開催し、森林内のモニタリング調査結果及び今後の放射性物質の拡散防止対策等について説明を行いました。

【5/28森林・林業関係団体説明会】



取組の具体例（２）

【大規模木造施設整備促進に向けた取組】

湯川村において、CLTを活用した集合住宅の実証・展示に取り組み、CLT建築物の普及啓発と建設工程や居住環境の調査分析等を行いました。当該施設においては、今後もデータ収集を行います。

【CLTを用いた集合住宅 建築中の様子】



今後の取組について

【放射性物質に対応した森林の再生】

- ◆ 間伐等の森林整備と放射性物質の拡散防止対策などを一体的に推進する「ふくしま森林再生事業」により、森林の有する多面的機能の発揮を確保するとともに地域林業の再生を推進します。

【新たな施業体系による森林整備の展開】

- ◆ 効率的な森林施業に向けた高性能林業機械の導入促進と機械化のための路網整備を支援します。

【県産材の安定供給と需要拡大】

- ◆ 木材加工流通施設の整備や高性能林業機械の導入など県産材の安定供給体制を整備します。
- ◆ CLT等の新たな技術の導入を推進し、復興公営住宅や公共建築物、公共事業での県産材利用を推進します。

【県産材フル活用に向けた施設の導入】

- ◆ 木材加工流通施設の整備や未利用材の活用対策として木質バイオマス利用施設の整備を引き続き支援します。

【林業就業者の確保・育成】

- ◆ 新規就業者の確保に努めるとともに、既就業者についても就労条件の改善や技術取得への支援により定着率の向上を図ります。

重点戦略8 水産業の活性化プロジェクト

目 的

早期の漁業再開のため、漁港や共同利用施設及び漁船等の復旧を進めるとともに、試験操業や漁業者等が行う風評払拭・消費回復に向けた取組を促進します。さらに、水産資源の維持・培養により、漁業再開後の持続的な資源利用を目指します。

平成 27 年度の主な取組

【漁船・漁業関連施設等の生産基盤の復旧】

- ◆ 漁業協同組合が行う、組合員の共同利用に供する漁船・漁具の建造・取得に対して支援を行っています。(稼働可能な漁船数：759隻 9月末現在)
- ◆ 旧警戒区域外の漁港については、平成28年度の完成・供用を目指し計画的に復旧を進めています。また、旧警戒区域内の2漁港(請戸漁港・富岡漁港)については、平成29年度の完成・供用を目指し復旧工事を行っています。
- ◆ 漁場に堆積した壊れた建築物等の分布状況を調査し、重機を用いた撤去を行うとともに、漁業者グループが行う建築物等の破片撤去の取組を支援しています。

〔作業船を用いた撤去量 H23～27：約44千t〕
〔漁業者グループの撤去量 H23～27：約37千t〕

【漁業再開の支援】

- ◆ 海産魚介類(毎週200検体程度)及び内水面魚介類(毎週20検体程度)の放射性セシウム濃度を検査し、安全性の確認、出荷制限指示解除のためのデータ解析を実施しています。
- ◆ 水産業関係団体、大学、国、県等が参加する協議会等で、試験操業の拡大に向けた協議を行い、魚種・海域とも順次拡大しています。(67魚種 11月12日現在)
- ◆ 放射性物質が海面漁業に与える影響を調査するため、食性や生息海域等に応じた蓄積過程の解明、ヒラメ等海産生物の放射性Csの取り込み・排出過程の解明、沿岸に生息する魚介類への放射性物質の移行過程の解明等の研究を実施しています。

【漁業担い手の育成・確保】

- ◆ 青年漁業者を対象とした漁労技術研修や試験操業へ参加するために必要な漁具整備等の取組を支援しています。(整備した漁具：31式)
- ◆ 漁業者や水産加工業者等に対して、震災により被害を受けた漁具・設備等の購入資金、経営維持に必要な資金の融資を無利子で行っています。
- ◆ 団体が行う県内外のイベント等での県産水産物の試食販売を通じた安全性PRへの取組や県産水産物の付加価値向上への取組を支援しています。

【水産資源の維持・培養】

- ◆ 県内における放流種苗生産・供給体制の再構築のため、水産種苗研究・生産施設の復旧を進めており、平成29年度の一部供用開始を目指して、今年度より建設に着手する予定です。(相馬市 相馬中核工業団地、建築面積約7,000m²)
- ◆ 長期の操業自粛が水産資源に与える影響について、国立研究開発法人水産総合研究センターとの共同研究により、操業自粛中も解析可能な資源解析手法の開発を行っています。

関連指標の進捗状況

指標	現況値	H25年又はH25年度	直近値	目標値
水揚げを再開した産地市場率	H23年 0 % 【参考】 H22年 12産地市場	H25年 25 %	H26年 25 %	H32年 100 %
操業再開した漁業経営体数	H23年 12 経営体 【参考】 H20年 743経営体	H25年 181 経営体	H26年 304 経営体	H32年 654 経営体以上

取組の具体例（１）

【沿岸漁業の操業再開に向けて】

試験操業は、対象種、漁法等が拡大し、参加漁法の選択肢が広がってきたことから、新たな漁業にチャレンジするために必要な共同利用漁具等の整備を支援しています。

これまで、70式を支援し、試験操業の拡大を促進しています。

【新たな漁具を装備する漁業者】



取組の具体例（２）

【水産種苗研究・生産施設の復旧・整備】

県内における放流種苗生産・供給体制の再構築のため、水産種苗研究・生産施設の復旧を進めており、平成25年度に基本設計を、平成26年度から実施設計を開始しました。

平成27年度から建設に着手し、平成29年度の一部供用開始を目指しています。

【施設の完成イメージ図】



今後の取組について

【漁船・漁業関連施設等の生産基盤の復旧】

- ◆ 引き続き漁船、漁具、共同利用施設、漁場の復旧を支援します。
- ◆ 半径20km以内における撤去、処分方法等について、環境省と協議を進めます。

【漁業再開の支援】

- ◆ モニタリング検査を継続し、出荷制限指示の解除に向けたデータ収集・解析により安全性を確認します。
- ◆ 試験操業の対象候補魚種について移動・繁殖生態などの解析を行うとともに、海水、海底土など魚介類の生息環境における放射性物質調査等により、試験操業拡大への支援を行います。

【漁業担い手の育成・確保】

- ◆ 今後も漁連、漁協と連携し、県産水産物の安全性PR活動などを支援します。
- ◆ 試験操業の拡大のために、必要な漁具等の整備や担い手の就業意欲の向上に向けた取り組みを引き続き支援していきます。

【水産資源の維持・培養】

- ◆ 水産種苗研究・生産施設の整備を進めます。
- ◆ 水産資源の持続的な利用のため、資源状況を継続して把握し、新たな資源管理方を漁業関係者に提案します。

重点戦略9 地域資源を活用した再生可能エネルギー導入促進 プロジェクト

目的

農山漁村に豊富に存在する地域資源である土地、水、バイオマスを活用した再生可能エネルギーの生産を推進し、電力利用や雇用創出等による農林水産業・農山漁村の活性化を図ります。

平成27年度の主な取組

【農山漁村における再生可能エネルギー生産の推進】

- ◆ 木質燃料製造施設及び利用施設の整備（2箇所 10月末現在）や、木質バイオマス暖房機器の導入を支援（65台 10月末現在）しています。
- ◆ エネルギー利用を目的とした間伐材等の搬出・運搬経費の一部を助成しています。（計画量30,000m³）
- ◆ 小水力等発電推進協議会において、土地改良区及び市町村等を対象とした研修を行い、小水力等発電の導入推進を図っています。
- ◆ 国とともにメタン発酵によるエネルギー・資源循環型実証研究に取り組んでいます。（施設名：乾式メタン発酵小規模試験プラント、市町村：川俣町、規模等：メタン発酵槽1m³、計画処理量：作物残桿等の未利用バイオマス約40kg/日）
- ◆ 避難地域等の市町村、国、県を参集した「避難地域等における資源作物の生産及びエネルギー化に関する勉強会」（11/11 川俣町）を開催し、情報共有を図りました。

【農林水産業・農山漁村における再生可能エネルギー活用の推進】

- ◆ 再生可能エネルギーの活用を促進するため、農業者等を対象としたセミナー等を開催しました。

〔 営農型発電相談コーナーの設置 2回（郡山市）
営農型発電現地研修会の開催 1回（白河市、参加者50名） 〕

関連指標の進捗状況

指標	現況値	H25年又はH25年度	直近値	目標値
木質燃料使用量	H23年度 458千t 【参考】 H22年度 465千t	H25年度 584千t	H26年度 610千t	H32年度 880千t以上

取組の具体例（1）

【営農型発電（ソーラーシェアリング）を活用した取組】

ふくしまからはじめよう。再エネ発電モデル事業（営農継続モデル）を活用して、有限会社大和川ファーム（喜多方市）では、水田に大型機械が作業できる空間を確保した耐雪型架台に発電パネル（発電量：49.5kw/h）を設置し、水稻中心の経営における冬場の安定収入の確保による規模拡大への取組を行っています。

【田植え後の様子の様子】



取組の具体例（２）

【木質バイオマスの利用促進】

平成２６年度に東北電力(株)原町火力発電所の燃料供給施設整備を支援し、平成２７年４月から木質チップ燃料の混焼が開始された。当年度は試運用のため７千ｔの混焼を予定しており、本格稼働の際は年間６万ｔの木質バイオマスの使用を計画しています。

【原町火力発電所の燃料供給施設】



今後の取組について

【農山漁村における再生可能エネルギー生産の推進】

- ◆ 未利用材の活用対策として、木質バイオマスを原料とした発電や熱源利用施設の整備を引き続き支援します。
- ◆ 県有農業用ダムにおける小水力発電の導入推進を図るとともに、土地改良区及び市町村による導入を推進します。
- ◆ バイオエネルギーの原料としての資源作物の栽培を希望する市町村に対し、現地実証の結果を踏まえた作物選定等の支援を行います。
- ◆ 営農型発電は農地からの収益増を目指す一つの手法として有効な手段であり、農産物販売と売電のダブル収入による農家経営の安定を目指す手法として拡大を目指します。また、固定買取価格買取制度（FIT）の売電単価が低下傾向にあることから、設備導入経費の動向など、収益性の推移を見極めながら初期投資の軽減を図るための支援を継続します。

第7章 ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動

目 的

本県農林水産業・農山漁村の震災からの復興・再生を成し遂げるには、消費者等からの幅広い理解と支えが不可欠であることから、生産者自らの積極的な取組はもとより、生産から流通・消費に至る様々な立場の人々が一体となり、その思いと力を一つにして取り組む運動を展開します。

平成 27 年度の主な取組

【共通事項】

- ◆ 推進本部総会を開催し、平成 27 年度の実施計画を決定しました。(5/29)
- ◆ 県内外の消費者に県産農林水産物の魅力や安全性を広く訴求し、販売促進の機会とするため、食の祭典「おいしい ふくしま いただきます！」フェスティバル 2015 を開催しました(来場者数：延べ4万8千人)。

【食の安全・安心運動】

- ◆ 県産農林水産物の安全性に対する理解促進を図るため、親子を対象に農林漁業者等の安全確保に向けた取組や放射性物質検査の手順等を見学、体験するツアーを実施しました(7回)。
- ◆ 県が行う緊急時環境放射線モニタリングを実施するほか、生産者団体は市場や直売所に出荷する園芸品目などの自主的検査を行っています。
(モニタリング実施件数：15, 742件 10月末現在)

【生産再生運動】

- ◆ 農林漁業者が夢の持てる農林水産業の実現に向けて、先進的な技術や知識の導入を進める視点から農林水産業再生セミナーを開催しています。(5回 11月12日現在)
- ◆ 震災及び原子力災害からの復興・再生に向けて先進的な取組を実施している農林漁業者の情報を定期的に発信しています。(4回発行、延べ8名掲載 11月17日現在)

【風評払拭・消費拡大運動】

- ◆ 県が行う活動と併せて、各団体等においても消費拡大を進める活動を展開しています。また、その内容はイベントカレンダー等によりその都度ホームページ等で公表しています。
- ◆ 県産農林水産物への理解促進と消費拡大を図るため、生産・流通団体等と連携し、県産食材の利用を呼びかける県産食材利用推進キャラバンを実施しています。
(訪問事業所数：社内給食を行う製造業者等26か所 11月17日現在)。

【情報発信運動】

- ◆ 運動の取組状況やがんばる農林漁業者の姿などを、県ホームページやフェイスブック、LINE@、メールマガジン等を通じて随時発信しています。
- ◆ 広報誌を発行し、避難している農林漁業者等を対象に、今の福島の様況や復興・再生を図る取組、農林漁業者に対する支援策等の情報を発信しています。
(1回 11月17日現在)。

取組の具体例（１）

【県産農林水産物の安全・安心実感ツアー】

県内在住の小学生を持つ親子を対象に、県産農林水産物の安全・安心実感ツアーを県内7地方において開催しました。

いわき地方のツアーにおいては、ブルーベリーの摘み取り体験、平成27年3月に完成した小名浜魚市場での水産物の放射性物質検査等の見学、漁業調査船「いわき丸」の体験乗船を通じて、県産農林水産物の安全性や魅力を実感していただきました。



【8/8いわき地方のツアー参加者】

取組の具体例（２）

【イベント等におけるPR活動】

県の農林水産業・農山漁村に対する理解促進や新生運動の取組の周知するために、平成27年4月～6月に開催された「ふくしまデステーションキャンペーン」に関連したイベント等においてPR活動を展開しました。

- 福が満開、福のしま。フェスタ(5/23～24)
- ご当地キャラこども夢フェスタ in しらかわ(6/6～7)
- おいしい ふくしま いただきます！フェスティバル 2015 (9/12～13)
- ふくしま大交流フェア(10/17)
- 第40回福島県林業祭(10/17～18)



【5/23～24

福が満開、福のしま。フェスタ】

今後の取組について

- ◆ 推進大会を開催して、取組現状や今後の課題等について関係者が一堂に会し広く意見交換を行うなどの取組を通じて新生運動の深化を図ります。
- ◆ 県産農林水産物の美味しさや農山漁村の魅力等を伝えるプロモーション映像を制作し、県の農林水産業に対するイメージの向上や安心感の醸成を図ります。
- ◆ 構成団体との連携を強化し、また、新生運動に対する県民理解を拡大しながら運動内容を充実させていきます。

避難指示区域等における営農再開状況

資料3-2

福島県農林水産部

避難指示区域等の農業の復興・再生を図るため、福島県営農再開支援事業を活用し、除染後農地の保安全管理～営農再開に向けた作付実証～新たな農業への転換や、新たに生じた課題への対応など、農業者等の意向を踏まえてきめ細かく対応するとともに、東日本大震災復興交付金や福島再生加速化交付金の被災地域農業復興総合支援事業を活用し、機械・施設等の導入の支援を行っています。

また、今年8月以降は、国・県・民間で組織する福島相双復興官民合同チームが創設され、同チームの農業部門を担う営農再開グループにおいて、市町村が行う地域農業の将来像の策定支援やその実現に向けた農業者等への支援を行っています。

これらの活動により、多くの市町村において水稻や花き(トルコギキョウ・リンドウ)等での出荷再開の動きが広がってきています。

※特に断りのない項目は11月26日現在の状況

市町村名	農家数	集落数	除染の進捗状況(9月末現在)									復興組合数	地域農業の将来像策定に向けた動き
			国直轄除染			市町村除染			合計				
			計画面積(ha)	実施面積(ha)	進捗率(%)	計画面積(ha)	実施面積(ha)	進捗率(%)	計画面積(ha)	実施面積(ha)	進捗率(%)		
南相馬市	3,969	149	3,100	540	17.4%	6,274	3,015	48.1%	9,374	3,555	37.9%	8	市全体のビジョン作りに9月から取り組んでいる。人・農地プラン推進地区のうち6地区は12月から意向把握、地域説明会を実施。
広野町	360	13				311	299	96.1%	311	299	96.1%	1	人・農地プランを2地区で策定済み。新たに2地区で12月から意向調査を行った後、地区説明会を実施し、28年3月にプラン策定を目指す。
川内村	423	8	130	130	100.0%	707	570	80.6%	837	700	83.6%	1	村内8地区全てで人・農地プランを策定することとし、現在アンケート調査を実施中。28年3月にプラン策定予定。
楢葉町	625	29	810	810	100.0%				810	810	100.0%	1	町農業再生プロジェクトチーム会議を立ち上げ、年内にビジョン策定予定。人・農地プランは、帰還状況により28年度以降検討。
川俣町(山木屋)	217	11	730	280	38.4%				730	280	38.4%	1	地区全域で1つの人・農地プラン策定予定。
田村市(都路)	463	27	140	140	100.0%				140	140	100.0%		全域での人・農地プランは策定済み。地区プラン作成を推進中(2地区)。
飯館村	963	46	1,700	720	42.4%				1,700	720	42.4%	9	10月から村で営農再開検討会議を設置し、年度内を目標にビジョン策定予定。
浪江町	1,395	56	1,900	560	29.5%				1,900	560	29.5%	9	復興組合設立の早かった3地区について、28年8月を目標に営農再開ビジョン策定予定。
大熊町	587	15	170	170	100.0%				170	170	100.0%	1	大川原地区で、実証栽培、出荷制限解除等再開の条件が整った後、意向把握等を考える(29年度以降)。
富岡町	619	16	670	150	22.4%				670	150	22.4%	1	営農再開ビジョン(アクションプラン)について、原案を28年1月までに作成し、その後復興組合等に提示、28年度初めに意向調査を行い、28年7月までに策定予定。
葛尾村	279	11	450	430	95.6%				450	430	95.6%	1	現在、営農再開プラン原案を策定中。27年度内に説明会実施予定。28年度内に営農条件の基盤を整えた後に意向調査を実施予定。
双葉町	524	21	120	9	7.1%				120	9	7.1%		避難指示解除準備区域の3集落について、今年度内に農地除染終了後の保安全管理にかかる意向調査実施予定。ビジョン策定は29年度以降。
合計	10,424	402	9,920	3,939	39.7%	7,291	3,883	53.3%	17,211	7,822	45.4%	33	

避難指示区域等における営農再開状況

(平成27年11月30日現在)

《飯館村》
【水稲】27年産0.9ha(実証栽培)
・25年産から実証栽培を実施
(25年産は1.4ha、26年産は1.5ha)
【その他】9つの復興組合を設立し、うち7組合で
保全管理を実施

《川俣町(山木屋地区)》
【水稲】27年産0.9ha(実証栽培)
・25年産から実証栽培を実施
(25年産は1.1ha、26年産は1.4ha)
【花き】25年産から、トルコギキョウの実証栽培を
ハウス1棟(272㎡)で開始し、26年産からは震
災前に栽培を行っていた農家全戸で栽培を再開
(栽培面積H22比で約5割)
【その他】2つの復興組合が保全管理を実施

《葛尾村》
【水稲】27年産1.2ha(実証栽培)
【その他】復興組合が設立(H26.9.19)され、
保全管理を実施
【野菜】出荷制限解除に向けた実証ほを設置

《田村市(都路地区等)》
【水稲】27年産327ha
・25年産から作付を再開
(25年産は185ha(H22比約4割)
26年産は308ha(H22比約6割)
【畜産】
26年5月から都路地区の農家が肉用牛の飼養を再開
【野菜】出荷制限の解除(H25.3.29)

《川内村》
【水稲】27年産187ha
・20km圏外では、25年産から作付を再開
(25年産は102ha(H22比約5割)
26年産は159ha(H22比約8割)
・20km圏内では、25年産から実証栽培
27年産8ha(うち実証栽培4a)
(25年産は0.1ha、26年産は0.5ha)
【そば】27年産約70ha(うち収穫面積60ha※)
※大雨の被害により、一部収穫できず。
・25年産から、そばの作付を本格的に再開
(25年産は92ha、26年産は86ha)
【野菜】出荷制限の解除(H27.2.18)
【その他】復興組合が設立され(H24.6.28)、
保全管理を実施

《南相馬市》
(避難指示区域内)
【水稲】27年産6.3ha(実証栽培)※小高区
・26年産から実証栽培を実施(11ha)
【野菜】出荷制限解除に向けた実証ほを設置
(避難指示区域外)
【水稲】27年産782ha
・26年産から作付けを再開(111ha)
・25年産は実証栽培(125ha)

《浪江町》
【水稲】27年産1.4ha(実証栽培)
・26年産から実証栽培を実施(1.26ha)
【花き】27年産リンドウ等の実証栽培4a
【その他】9つの復興組合が設立(H26.2~)され、
うち6組合で保全管理を実施
【野菜】出荷制限解除に向けた実証ほを設置予定

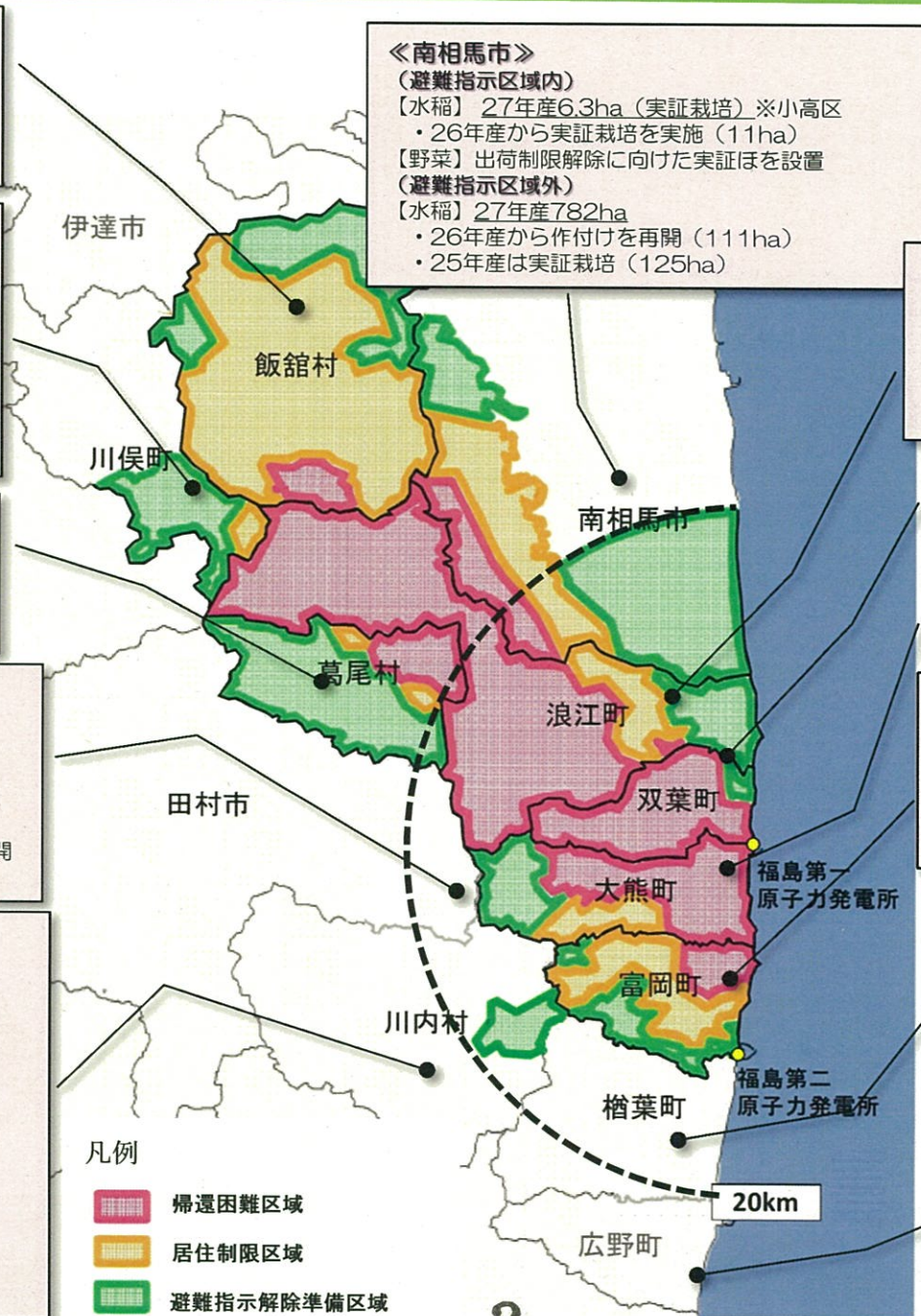
《双葉町》
・国直轄除染開始(H27.5.20~)

《大熊町》
【水稲】27年産8a(試験栽培)※町独自
【その他】復興組合が設立(H26.8.27)され、
保全管理を実施

《富岡町》
【水稲】27年産1.8ha(実証栽培)
・26年産から避難指示解除準備区域で実証栽培を
実施(26年産1.2ha)
【野菜】27年産パプリカの実証栽培(2a)
【その他】復興組合が設立(H27.2.5)され、
保全管理を実施

《楢葉町》
【水稲】27年産4.7ha(実証栽培)
・25年産から実証栽培を実施
(25年産は3.4ha、26年産は6.3ha)
【花き】27年産トルコギキョウ等の実証栽培(3a)
【畜産】26年産から牧草の実証栽培(30a)
【野菜】出荷制限の解除(H27.2.18)
【その他】復興組合が設立(H25.3.5)され、
保全管理を実施

《広野町》
【水稲】27年産163ha
・25年産から作付を再開
(25年産は110ha(H22比約6割)
26年産は156ha(H22比約7割)
【花き】27年産りんどうの実証栽培(2a)



凡例
 帰還困難区域
 居住制限区域
 避難指示解除準備区域

福島県営農再開支援事業

- 福島原発事故の影響により、生産の断念を余儀なくされた避難区域等においては、**営農再開に向けた環境が整っておらず**、農地の除染とあわせて、安心して営農ができる環境づくりに取り組まないと、農家の帰還や営農再開は期待できない状況。
- こうしたことから、**福島県に基金を造成**することにより、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。
(事業実施期間:平成24年度～平成30年度)

福島県内

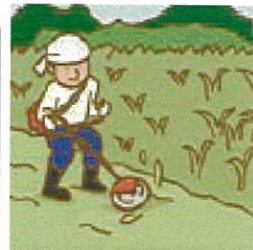
避難区域等

(目的)福島県において生産の断念を余儀なくされた農地のうち、平成32年度末までに農地面積の6割の営農再開を図る。

第1段階

○ 除染後農地等の保全管理

除染後から営農再開までの農地等における除草等の保全管理に対する支援



○ 鳥獣被害防止緊急対策
一斉捕獲活動の実施や大規模な侵入防止柵等の設置に対する支援

○ 放れ畜対策
放れ畜捕獲のための柵の整備等に対する支援



第2段階

○ 営農再開に向けた作付実証

基準値を下回る農作物生産の確認等のための作付実証に対する支援



○ 避難からすぐに帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援

直ちに帰還しない農業者等の農地を受託し、一時的に行う管理耕作に対する支援

○ 収穫後の汚染防止対策

収穫後の農産物の農機具等を通じた再汚染の防止対策に対する支援

○ 水稻の作付再開支援

水稻の作付再開に必要な代かき等に対する支援

第3段階

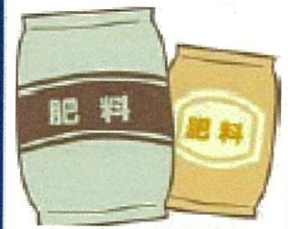
○ 新たな農業への転換

経営の大規模化や施設園芸への転換等のために必要な機械・施設のリース導入等に対する支援



放射性物質の吸収抑制対策

福島県産農産物の信頼回復を図るため、カリ質肥料の施用等の吸収抑制対策の実施を支援



カリ質肥料

避難区域等の営農再開を後押し

※その他特認事業を措置

平成27年度福島県営農再開支援事業の概要（所要額 6, 252, 382千円）

県内全域

避難区域等※

1 避難区域等における営農再開支援

2 放射性物質の吸収抑制対策

避難区域等又は県内全域

3 特認事業

取組	1 避難区域等における営農再開支援								2 放射性物質の吸収抑制対策		3 特認事業
	(1) 除染後農地等の保全管理	(2) 鳥獣被害防止緊急対策	(3) 放れ畜対策	(4) 営農再開に向けた作付実証	(5) 避難からすぐ帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援	(6) 放射性物質の交差汚染防止対策	(7) 新たな農業への転換支援	(8) 水稻の作付再開支援	(1) 放射性物質の吸収抑制対策	(2) 吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備	(1) 営農再開に向けた復興組合支援 (2) 稲作生産環境再生対策 (3) 農業者の安全管理支援 (4) 避難指示区域におけるイノシシ等有害鳥獣捕獲対策 (5) 斑点米対策 (6) 作付再開水田の漏水対策 (7) 南相馬市における米の放射性物質吸収抑制対策 (8) 表土剥ぎによる除染後に客土した農地の地力回復対策 (9) 表土剥ぎによる除染後に客土した農地の深耕による早期営農再開支援 (10) 「タラノメ」生産再開支援
事業概要	○除草等の農地の保全管理 ○地力増進作物の作付けや肥料・土壌改良資材の施用等の土づくり ○農道及び水路等の除草、清掃及び補修	○被害防止活動(箱わなの整備等)の実施 ○被害防止施設の整備	○推進体制の整備 ○放れ畜の捕獲 ○個体識別の徹底	○米の試験栽培、作付実証 ○野菜、花きの作付実証 ○放射性物質の吸収を抑える技術や新たな作物の導入、土づくりの実証等	○農業機械の導入 ○農地の管理費用支援	○籾すり機等の「とも洗い」経費支援 ○玄米処分経費支援	○農業機械の導入 ○園芸用施設等の導入	○通常の営農活動に追加して実施される耕盤再形成や均平化のための代かき ○獣害により損傷を受けた畦畔の修復	○吸収抑制資材(カリ肥料)の施用 ○低吸収品目・品種等への転換 ○果樹の改植、剪定 ○反転耕・深耕	○土壌・農産物等の分析 ○訪問指導及び現地確認	
事業主体	市町村、農業者団体等	市町村、協議会等	県	市町村、県等	市町村、農協等	市町村、農協等	市町村、農業者団体等	市町村、農協、農業者団体等	市町村、農協等	市町村、農協、県等	市町村、農協、県等
補助率	定額	定額、1/2以内等	定額	定額	定額	定額	定額、1/2以内	定額	定額	定額	定額、1/2以内
予算額											
市町村(想定)	二本松市・川俣町・大玉村・南相馬市・楡葉町・富岡町・川内村・大熊町・浪江町・葛尾村・飯館村	福島市・二本松市・伊達市・川俣町・田村市・相馬市・南相馬市・広野町・楡葉町・川内村・富岡町・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村・飯館村		川俣町・田村市・楡葉町・川内村・浪江町・飯館村 *これとは別に県実施を計画(川俣町・田村市・南相馬市・広野町・楡葉町・富岡町・川内村・大熊町・浪江町・葛尾村・飯館村)	川俣町・田村市・南相馬市・広野町・川内村など	田村市・南相馬市・広野町・川内村など	二本松市・田村市・南相馬市など	伊達市、田村市など	浅川町、鏡石町、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、玉川村、平田村、三春町、小野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村を除く全市町村	福島市・二本松市・伊達市・本宮市・桑折町・国見町・川俣町・大玉村・郡山市・須賀川市・田村市・鮫川村・中島村・会津若松市・三島町・昭和村・いわき市	福島市、伊達市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、川内村、富岡町、大熊町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村 *(3)は県内全域を対象として実施 *(4)は避難指示区域のうち、環境省所管事業の対象地域及本事業1(2)の実施地域等を除く地域が対象

避難区域等の営農再開を後押し

※避難区域等とは平成25年2月現在における警戒区域、計画的避難区域、旧緊急時避難準備区域、帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域及び稲の作付制限区域をいう。

被災地域農業復興総合支援事業

事業概要

東日本大震災により被災した市町村が策定する復興計画に掲げられた農業復興を実現するため、市町村が農業・加工用施設の整備等を行い、被災農業者等へ貸与することで農業復興を支援。

補助対象

- ① 生産・加工・流通・販売に必要なハウス、水耕栽培施設、農業用水施設、育苗施設、乾燥調製貯蔵施設、処理加工施設、集出荷施設などの農業用施設
- ② トラクター、田植機、コンバイン等の農業用機械

補助要件

被災農業者等への貸与を目的とした施設の整備等であること

交付団体

都道府県

事業実施主体

市町村

基本国费率

※別途、地方負担軽減措置を講じる。
国:1/2、地方公共団体:1/2



被災地域農業復興総合支援事業の活用状況

(単位：千円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (11月末時点)	合計
南相馬市	117,529 植物工場他	78,582 養液栽培施設、トラクタ	234,074 トラクタ他	963,595 ライスセンター、トラクタ他	1,393,780
広野町					0
川内村	201,118 植物工場			59,940 ミニライスセンター	261,058
楢葉町					0
川俣町	43,848 川俣シャモ屋内運動場	630			44,478
田村市					0
飯館村	227,828 ハーフハウス	4,646 ハーフハウス	83,529 ハーフハウス	59,980 ハーフハウス	375,983
浪江町					0
大熊町				27,432 植物工場	27,432
富岡町					0
葛尾村					0
双葉町					0
合計	590,323	83,858	317,603	1,110,947	2,102,731

※ 金額は交付金額

※ 27年度は予算額

官民合同チームの創設

- 8月24日、国・県・民間からなる「福島相双復興官民合同チーム」を創設。チーム員は総勢140人超（50チーム）の体制で、県内（福島、郡山、いわき）及び都内の計4拠点に常駐。
※増員により、11月1日現在160人
- チーム発足翌日（25日）から事業者訪問を開始。今後2年間に、集中的に約8000の被災事業者を対象に、訪問・支援を展開。
- 本年末をめどに取組状況を点検し、支援体制のあり方や、自立支援施策の拡充について検討。

<官民合同チームの体制>

協議会（原災本部長決定により設置）

- ・原子力災害現地対策本部長
- ・福島県副知事
- ・一般社団法人福島相双復興準備機構理事長
- 【事務局】
- ・原子力災害現地対策本部事務局長

【関係者（オブザーバー）】

- ・福島復興再生総局事務局長
- ・経済産業省東北経済産業局長
- ・農林水産省東北農政局長
- ・(独)中小企業基盤整備機構理事 等



(8/24協議会)

(訪問員)



- ・原子力被災12市町村
- ・福島県各経済団体 等

(設置及び運営に係る事項の決定)

官民合同チーム

チーム長：福井 (一社)福島相双復興準備機構理事長

副チーム長：立岡 前経済産業事務次官

【事務局】

原子力災害
現地対策本部事務局長

国
(原子力災害対策本部 等)

福島県

(一社)福島相双復興準備機構

企画調整グループ

訪問グループ

コンサルティンググループ

営農再開グループ

親和性の高い案件のコンサルティングについては協働

原子力災害による影響

<放射性物質による影響>

- 農地、森林、漁場等の汚染
- 農林地等の除染の遅れ
- 農林水産物の出荷制限、操業自粛等
- 風評による価格の低迷 等

<住民避難による影響>

- 長期にわたる避難による農林地の荒廃
- 帰還意欲、営農意欲の低下
- 担い手の不足 等

原子力災害からの復旧

<生産基盤の復旧>

- 農林地等の除染、農業用施設の復旧
- 荒廃森林の整備や崩壊地等の復旧
- 漁船、漁場、水産共同利用施設の復旧 等

<担い手への支援>

- 農林漁業者の生産意欲向上の働きかけ
- 生産に必要な機械等の整備 等

<生産再開に向けた支援>

- 除染後の農地の保安全管理、作付実証等
- 試験操業の実施
- 検査体制の強化、風評対策 等

先端技術を取り入れ日本農林水産業のフロンティアを目指す8つのプロジェクト

農業

- ① 水稲超省力・大規模生産プロジェクト
- ② 畑作物大規模生産プロジェクト
- ③ 環境制御型施設園芸構築プロジェクト
- ④ フラワー・コースト創造プロジェクト
- ⑤ 阿武隈高地畜産産業クラスタープロジェクト

林業

- ⑥ 県産材の新たな需要創出プロジェクト

水産業

- ⑦ 水産研究拠点整備プロジェクト

共通

- ⑧ 作業支援プロジェクト

市町村ごとの復興の時間軸や環境変化に柔軟に対応した中長期の取組みが必要

スケジュール	短期		中期				長期11
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
構想とりまとめ	各プロジェクト立ち上げ 国への要望・提案・折衝		各プロジェクトの確実な実施				原子力災害からの農林水産業の復興

	プロジェクト名	概要
1	水稲超省力・大規模生産プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット技術等を活用した省力化の実証 ・土壌センサー（GPSを用いた精密ほ場管理）開発等
2	畑作物大規模生産プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・播種・収穫ロボットの研究開発及び実証試験 ・収穫物に付着した土壌除去技術の実用化
3	環境制御型施設園芸構築プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・植物工場の導入 ・先端技術を活用した施設園芸の導入
4	フラワー・ニースト創造プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・食用以外への作物の転換 ・花き植物園の整備
5	阿武隈高地畜産業クラスタープロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT、ロボット技術等を活用した家畜の個体管理技術の開発・実証 ・ICT、ロボット技術等の導入モデル農場の整備
6	県産材の新たな需要創出プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・林業用ロボットの開発・導入 ・CLT等新技術の導入 ・木質バイオマス利用施設の導入
7	水産研究拠点整備プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・魚介類の安全性確保のための技術開発 ・資源の持続的利用・経営安定向上のための技術開発及び魅力ある産業への転換のための技術開発
8	作業支援プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット技術の開発・導入

ふくしま農林水産業新生プランの進行管理について
 ② 指標から見た各種施策の進捗状況
 「第4章 施策の展開方向」及び「第6章 地方の振興方向」

資料3-3

平成27年12月1日
 福島県農林水産部

第4章 施策の展開方向

第4章 第1節 東日本大震災及び原子力災害からの復興

No.	指標	定義	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	避難地域において農業を開始した認定農業者数	避難地域(平成24年10月時点・帰還困難区域を除く)において経営を開始した認定農業者である経営体数	H23年度 - 経営体 【参考】 H22年度 768経営体	H25年度 146 経営体	H26年度 152 経営体	H32年度 750 経営体以上	●避難区域の除染が遅れており、農業者の帰還が進まない状況 ○各地域の進捗にあわせて、営農再開に向けた各種の取組を支援する
2	森林整備面積(H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H25年度 5,626 ha	H26年度 5,636 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	●森林所有者等による自主的な森林整備が停滞 ○公的主体による森林整備の森林所有者へ理解促進を推進する
3	操業再開した漁業経営体数	震災後、操業を再開した経営体数(継続を含む)	H23年 12 経営体 【参考】 H20年 743経営体	H25年 181 経営体	H26年 304 経営体	H32年 654 経営体以上	●試験操業に参画する経営体は年々順調に増加している ○試験操業の拡大、担い手の育成、風評対策、ブランド化等に取り組む
4	農地の復旧率(警戒区域等を除く)	災害査定を受けた農地のうち復旧工事により作付可能となった面積の割合	H23年度 0.9 %	H25年度 21.8 %	H26年度 26.9 %	H32年度 100 %	●相双管内を除く地震被災農地の復旧はほぼ完了したが、津波被災農地の進捗が図られていない状況 ○農地復旧の加速化に努める
5	治山施設の復旧率(警戒区域等を除く)	被災した治山施設の復旧率	H23年度 0 %	H25年度 30.7 %	H26年度 41.7 %	H32年度 100 %	●海岸堤防の復旧等との調整や水上運搬が必要な箇所での復旧などにより、完成が遅れている ○復旧期間の延長を求めている
6	水揚げを再開した産地市場率	震災後、荷さばき所、製氷施設等の復旧工事が完了し、水揚げを再開した産地市場数	H23年 0 % 【参考】 H22年 12産地市場	H25年 25 %	H26年 25 %	H32年 100 %	●いわき2市場、相双1市場で稼働中 ○引き続き市場機能回復に向けた整備を支援する
7	生産農業所得	農業産出額から物材費等を除き、経常補助金等を加えた額	H23年 777 億円 【参考】 H22年 1,047億円	H25年 989 億円	H26年 H27年12月 公表予定 億円	H32年 1,180 億円以上	●平成25年は前年と比べて14%増加 ○風評対策、大規模化、施設化等を進め向上を目指す
8	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年 691 千m ³ 【参考】 H22年 763千m ³	H25年 750 千m ³	H26年 710 千m ³	H32年 1,348 千m ³ 以上	●前年比5.3%の減 ○災害公営住宅、木造公共施設等における県産材の利用を推進する
9	漁船数	稼働可能である漁船数	H23年 444 隻 【参考】 H22年 1,173隻	H25年 700 隻	H26年 752 隻 H27年9月 759隻	H32年 963 隻以上	●事業を活用し漁船復旧が進んでいる ○漁業経営再建に遅れを生じないように継続して漁船復旧の支援を進める
10	沿岸漁業生産量	沿岸漁業(沖合底びき網を含む)における生産量	H23年 3 千t 【参考】 H22年 26千t	H25年 0.408 千t	H26年 0.742 千t	H32年 27 千t 以上	●漁船や市場施設の復旧整備により、操業再開に必要な環境整備は進展 ○試験操業の海域、魚種の拡大に取り組む

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
11	除染実施計画に基づく農用地の除染	市町村が策定する除染実施計画に基づく農用地の除染進捗率	H23年度 5%	H25年度 72%	H26年度 78%	H32年度 100%	●地形や土壌条件により除染が困難な農地が残されている ○新たな除染手法の適用について継続して支援する
12	除染実施計画に基づく森林の除染進捗率(除染特別地域を除く)	市町村が策定する除染実施計画に基づく森林の除染進捗率	H23年度 1%	H25年度 19%	H26年度 56%	H32年度 100%	●住宅や公共施設の除染が優先されている状況 ○森林整備と放射性物質対策を一体的に進める
13	緊急時モニタリングにおいて放射性物質の基準値を超過した農林水産物の品目数*	緊急時環境放射線モニタリング(事前確認検査を含む)で基準値(H23年度は暫定規制値)を超過した農林水産物(食品)	H23年度 57品目	H25年度 44品目	H26年度 29品目	H32年度 0品目	●農林水産物の基準値超過品目は、野生林産物、水産物の超過がわずかに認められる程度となっている ○モニタリング検査の継続と、産地における検査体制の充実を進める
14	農産物直売所の販売額	農業経営体及び農協等による農産物直売所の販売金額の合計	H23年度(推計) 117億円 【参考】 H22年度 160億円	H25年度 182億円	H26年度 H28年4月公表予定 億円	H32年度 234億円以上	●消費者の信頼が回復し、震災前を上回る状況 ○モニタリング結果の迅速かつ正確な公表を継続する
15	学校給食における地場産物活用割合	学校給食における地場産物活用割合	H24年度 18.3% 【参考】 H22年度 36.1%	H25年度 19.1%	H26年度 21.9%	H32年度 上昇を目指す	●目標達成に向けて年々増加している ○新たな学校給食用の一次加工品の開発を検討する
16	学校給食において県産米を利用している市町村の割合	学校給食において、県産米を活用している市町村数の割合	H23年度 84.5% 【参考】 H22年度 100%	H25年度 91.4%	H26年度 93.1%	H32年度 100%	●県産米の安全性が保護者等にも理解されてきた ○安全性の理解促進に努め、県産米の導入を推進する
17	「がんばろう ふくしま！」応援店の登録数	「がんばろう ふくしま！」応援店に登録されている事業者数	H23年度 1,552店	H25年度 2,242店	H26年度 2,247店	H32年度 3,000店以上	●県内の主な事業者は既に登録している等、大幅な増加は困難な状況 ○引き続き県内外の事業者に登録を呼びかけていく
18	地元産の食材を積極的に使用していると回答した県民の割合	県政世論調査における意識調査項目	H24年度 60.8% 【参考】 H22年度 76.7%	H25年度 56.9%	H26年度 59.4%	H32年度 上昇を目指す	●2.5%増加したが、震災前まで回復していない ○県産食材を安心して選択できるための情報提供に努める

第4章 第2節 安全・安心な農林水産物の提供

No.	指標	定義	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
19	GAPに取り組む産地数	GAP(農業生産工程管理)に取り組む産地数	H23年度 114産地 【参考】 H22年度 124産地	H25年度 156産地	H26年度 167産地	H32年度 242産地以上	●平成26年度は11産地増加し、増加傾向にある ○関係機関と団体が一体となり普及に努める
20	JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	JAS法に基づき適正に表示されていることを確認した生鮮食品の割合	H22年度 94%	H25年度 98%	H26年度 98%	H32年度 100%	●大規模店舗ではほぼ適正に表示されている ○小規模店舗等における適正表示を推進する
21	乾燥材出荷割合	県内製材工場等の製品出荷量に対する人工乾燥材の出荷量の割合	H23年 41% 【参考】 H22年 40%	H25年度 42%	H26年度 45%	H32年 68%以上	●出荷量は横ばいであるが、出荷割合は前年を上回った ○公共施設における県産材の利用等を促進する
22	小学校における「田んぼの学校」取組校数	県内小学校における「田んぼの学校」(年間を通して活動)の取組校数	H23年度 45校 【参考】 H22年度 98校	H25年度 58校	H26年度 58校	H32年度 増加を目指す	●震災以降取組を休止していた小学校が再開傾向 ○地域住民等の協力による持続的な取組体制の構築を進める

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第4章 第3節 農業の振興

No.	指標	定義	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
23	農業産出額 (農業生産関連事業を含む)	本県で生産された農産物及びそれらを活用した農業生産関連事業(農産物加工、観光農園、農家民宿、農家レストラン)の販売金額の合計	H23年(推計) 1,930 億円 【参考】 H22年 2,432億円	H25年 H27年12月 公表予定 億円	H26年 H28年12月 公表予定 億円	H32年 2,635 億円以上	●米は価格下落により産出額は減少したが、他の品目で前半を上回った ○作付面積・出荷量の増加を図るとともに、風評対策を継続・強化する
24	認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づき、県内の市町村から認定された農業経営改善計画数(経営体数)	H23年度 6,621 経営体 【参考】 H22年度 6,780経営体	H25年度 6,392 経営体	H26年度 7,196 経営体	H32年度 8,000 経営体以上	●経営所得安定対策の加入要件となったことから増加に転じている ○当制度の活用と併せて認定農業者の育成を促進する
25	新規就農者数	新たに農業を職業として選択し、年間150日以上農業に従事する者の数(前年度5月2日から当該年度5月1日までの1年間に就農した者)	H24年度 142 人 【参考】 H23年度 182人	H25年度 224 人	H26年度 166 人 H27年度 212人	H32年度 220 人以上	●過去最多となったH25年度からは減少 ○農の雇用関連事業や青年就農給付金等の活用により引き続き新規就農者を確保する
26	過疎・中山間地域における新規就農者数	過疎・中山間地域における新規就農者数	H24年度 90 人 【参考】 H23年度 88人	H25年度 127 人	H26年度 102 人 H27年度 104人	H32年度 110 人以上	●県南地域では前年より増加したが、他の地域では減少した ○今後も継続して各種就農支援策を実施する
27	農業生産法人等数	農地法に基づく農業生産法人数及び認定農業者である法人の合計	H23年度 405 法人 【参考】 H22年度 394法人	H25年度 438 法人	H26年度 478 法人	H32年度 650 法人以上	●法人化を志向する経営体が増加 ○集落営農組織や法人を志向する経営体に対する設立支援等継続する
28	家族経営協定締結数	書面により家族経営協定を締結している全農家数	H23年度 1,091 戸 【参考】 H22年度 1,048戸	H25年度 1,167 戸	H26年度 1,193 戸	H32年度 1,500 戸以上	●前年26戸増加、年々増加にある ○仕事と生活の調和を図るための環境整備や女性農業者の経営参画等を支援する
29	女性の認定農業者数	認定農業者数のうち女性に係るもの(共同申請、女性役員がいる法人を含む)	H23年度 499 経営体 【参考】 H22年度 479経営体	H25年度 471 経営体	H26年度 505 経営体	H32年度 830 経営体以上	●平成26年度は34経営体の増加 ○家族経営協定の締結と併せて認定農業者申請へ誘導する
30	農作業死亡事故年間発生件数	農作業中に事故等で死亡された方の人数	H22年 22 件	H25年 13 件	H26年 13 件	H32年 8 件以下	●平成22年度をピークに減少しているが、近年は横ばい状況 ○転倒・転落が発生しにくい作業環境の整備等の安全対策の取組を強化
7 再掲	生産農業所得	農業産出額から物材費等を除き、経常補助金等を加えた額	H23年 777 億円 【参考】 H22年 1,047億円	H25年 989 億円	H26年 H27年12月 公表予定 億円	H32年 1,180 億円以上	●H25年は前年と比べて14%増加 ○風評対策、大規模化、施設化等を進め向上を目指す
31	農用地利用集積面積	担い手に対して利用集積された農用地面積(*相双地方9町村[双葉郡8町村及び飯館村]についてはH21年度実績を適用して集計)	H23年度* 57,792 ha 【参考】 H21年度 58,420	H25年度 52,838 ha	H26年度 54,519 ha	H32年度 96,000 ha以上	●震災・原子力災により農地の流動化が停滞 ○人・農地プラン作成・見直し等により担い手へ農用地集積を進める
32	経営安定に資する対策への加入率	経営所得安定対策への加入率	H23年 54 % 【参考】 H22年 43.1%	H25年 60.8 %	H26年 59.8 %	H32年 70 %以上	●H26年はわずかに減少したが、目標値(57%)には達している ○経営所得安定対策の加入メリットの周知に努め、加入率の向上を図る
33	機能向上により用水供給が確保される面積	農振農用地の水田において安定的な用水供給機能が確保された面積	H23年度 67,544 ha 【参考】 H22年度 76,840ha	H25年度 67,590 ha	H26年度 67,657 ha	H32年度 79,400 ha以上	●津波被災農地では進捗が図られていない ○津波被災農地の早期復旧に向けて事業促進を図る

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
34	機能向上により排水条件が改善される面積	農振農用地の水田において排水条件が改善された面積	H23年度 69,322 ha 【参考】 H22年度 74,297ha	H25年度 69,367 ha	H26年度 69,434 ha	H32年度 75,400 ha以上	●津波被災農地では進捗が図られていない ○津波被災農地の早期復旧に向けて事業促進を図る
35	ほ場整備率(水田)	農振農用地の水田で、ほ場整備事業等により整備された面積の割合	H23年度 69.9 % 【参考】 H22年度 74.9%	H25年度 71.2 %	H26年度 71.6 %	H32年度 76 %以上	●津波被災農地では進捗が図られていない ○津波被災農地の早期復旧に向けて事業促進を図る
36	農用地利用集積率(ほ場整備事業実施地区)	ほ場整備実施地区における地域の担い手へ農用地が集積された面積の割合	H23年度 32.0 % 【参考】 H22年度 47.9%	H25年度 43.7 %	H26年度 47.1 %	H32年度 70 %以上	●津波被災農地では進捗が図られていない ○津波被災農地の早期復旧に向けて事業促進を図る
37	農道整備率	対家農道延長のうち農村地域における農業振興及び農山村の活性化に供するために整備した農道延長の割合	H23年度 39.1 % 【参考】 H22年度 40.3%	H25年度 39.2 %	H26年度 39.2 %	H32年度 41.6 %以上	●平成26年度の農道整備率は横ばい ○今後も計画的に事業を推進する
38	耕作放棄地の解消面積(H25～H32累計)	毎年市町村等が実施する耕作放棄地全体調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255 ha 【参考】 H22年 204ha	H25年 1,013 ha	H26年 1,433 ha	H32年 400 ha以上 (延べ3,000ha以上)	●農地水環境保全事業等の共同活動自力解消が進んだ ○農地中間管理事業を活用し、耕作放棄地の解消を進める
39	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積(H25～H32累計)	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積	H23年度 - ha 【参考】 H22年度 7,147ha、H23年度 3,778ha	H25年度 5,281 ha	H26年度 10,506 ha	H32年度 36,960 ha以上	●復旧事業の集中により、補修・更新事業の入札不調が増加 ○計画的な事業の推進を図る
40	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	農地・水・環境管理支払交付金(共同活動支援交付金)の交付対象面積	H23年度 35,561 ha 【参考】 H22年度 37,856ha	H25年度 33,910 ha	H26年度 45,202 ha	H32年度 45,000 ha以上	●平成26年度は11,292haの増加 ○説明会の開催等により新規組織の掘り起こしを図る
41	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	中山間地域等直接支払交付金の交付対象面積	H23年度 15,625 ha 【参考】 H22年度 15,874ha	H25年度 15,880 ha	H26年度 15,681 ha	H32年度 17,600 ha以上	●平成26年度は仮置き場を対象農用地に設置したことなどから減少した ○新たな施策を市町村や集落へ周知するとともに、新規掘り起こしを図る
42	環境と共生する米づくりの面積	有機・特別栽培米やエコファーマーによる米づくり等の作付面積合計	H23年 30,248 ha 【参考】 H22年 33,101ha	H25年 30,261 ha	H26年 23,427 ha	H32年 33,000 ha以上	●被災地域の一部における「みなし認定」の見直し等によりエコファーマーが大幅に減少 ○県産米の安全性を確保しながら、新たな認定者の開拓を図る
43	加工用米・新規需要米の作付面積	加工用米や新規需要米の多様な需要に対応した米づくりの作付面積の合計	H23年 2,390 ha 【参考】 H22年 2,535ha	H25年 1,563 ha	H26年 2,156 ha	H32年 7,700 ha以上	●加工用米、飼料用米の面積が増加 ○復旧復興に合わせて非主食用米の生産拡大を図る
44	県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	H23年 39 ha 【参考】 H22年 0.9ha	H25年 2,000 ha	H26年 3,500 ha H27年 4,846ha	H32年 6,000 ha以上	●作付再開地域での作付などにより作付面積は年々増加 ○品質確保対策の徹底、食味の安定化、知名度向上等を図る
45	県産大豆の上位等級(1、2等級)比率	農産物検査法に基づく大豆の農産物検査数量に占める上位等級(1、2等級)の割合	H23年 43.1 % 【参考】 H22年 46.8%	H25年 24.3 %	H26年 38.2 %	H32年 75 %以上	●平成26年は増加したが目標には達していない状況 ○定期的なセミナーの開催や作業委託経費の支援を進める
46	「会津のかおり」の作付面積	「会津のかおり」の作付面積	H23年 1,000 ha 【参考】 H22年 800ha	H25年 1,200 ha	H26年 1,300 ha	H32年 2,000 ha以上	●価格が回復傾向にあり、面積は増加している ○セミナー等により対策や周知徹底を図り面積拡大を推進する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
47	野菜の作付面積	野菜作付面積	H23年 12,477 ha 【参考】 H22年 14,599ha	H25年 11,870 ha	H26年 H27年12月 公表予定 ha	H32年 14,750 ha以上	●震災の影響等により面積は減少 ○主要野菜22品目とその他20品目で引き続き栽培面積の維持確保に努める
48	きゅうりの作付面積	きゅうりの作付面積	H23年 762 ha 【参考】 H22年 887ha	H25年 728 ha	H26年 728 ha	H32年 900 ha以上	●前年度から横ばい ○施設化や難防除病害虫対策を推進し、作付拡大を図る
49	トマトの作付面積	トマトの作付面積	H23年 354 ha 【参考】 H22年 472ha	H25年 392 ha	H26年 382 ha	H32年 500 ha以上	●高齢化による廃作等により、作付面積は減少 ○個別指導や研修会の実施により、面積拡大を図る
50	アスパラガスの作付面積	アスパラガスの作付面積	H23年 456 ha 【参考】 H22年 478ha	H25年 428 ha	H26年 419 ha	H32年 600 ha以上	●高齢化による廃作等により、作付面積は減少 ○収益向上に有効な施設化を重点的に推進し、作付の拡大を図る
51	果樹の栽培面積	果樹栽培延べ面積(*避難指示区域を除いて推計した面積)	H23年(推計)* 7,100 ha 【参考】 H22年 7,400ha	H25年 6,950 ha	H26年 6,890 ha	H32年 7,300 ha以上	●経営安定を目指し改植や樹種複合化を進める産地が増加 ○新品種への改植により、生産性の向上、面積及び生産量を確保する
52	ももの栽培面積	ももの栽培面積	H23年 1,778 ha 【参考】 H22年 1,780ha	H25年 1,780 ha	H26年 1,770 ha	H32年 1,830 ha以上	●需要が堅調であることから計画的な新改植が行われている状況 ○せん孔細菌病対策を推進する
53	日本なしの栽培面積	日本なしの栽培面積	H23年 1,016 ha 【参考】 H22年 1,150ha	H25年 974 ha	H26年 956 ha	H32年 1,040 ha以上	●市場価格の低迷による生産意欲の低下から休廃作の増加が懸念される ○効果的な薬剤散布や耕種防除の推進を図り黒星病被害の低減に努める
54	花きの作付面積	花きの作付面積	H23年(推計) 580 ha 【参考】 H22年 601ha	H25年 507 ha	H26年 493 ha	H32年 650 ha以上	●高齢化等の影響により作付面積の減少が続いている ○園芸振興プロジェクトに基づき、重点的な取組を実施する
55	りんどうの作付面積	りんどうの作付面積	H23年(推計) 31 ha 【参考】 H22年 39ha	H25年 28 ha	H26年 29 ha	H32年 50 ha以上	●震災の影響により、既存の産地がまだ復旧していない ○計画的な株更新による生産量・品質の向上、「ふくしま凜夏」の推進
56	工芸農作物の作付面積	工芸農作物の作付面積	H23年(推計) 125 ha 【参考】 H22年 1,143ha	H25年 435 ha	H26年 384 ha	H32年 654 ha以上	●担い手不足等により、こんにゃくいも、養蚕、おたねにんじんは減少傾向 ○引き続き、担い手の育成確保を図る
57	肉用牛飼養頭数	肉専用種及び肥育牛に飼育されている乳用種等の飼養頭数	H23年 58,100 頭 【参考】 H22年 74,200頭	H25年 54,700 頭	H26年 52,600 頭	H32年 67,600 頭以上	●原発事故の影響で、小規模和牛繁殖農家の経営中止が増加 ○繁殖雌牛の導入を支援し規模拡大を推進する
58	肉用牛肥育出荷頭数	県内より出荷された肥育牛の頭数	H23年度 25,000 頭 【参考】 H21年 33,121頭	H25年度 22,000 頭	H26年度 22,004 頭	H32年度 28,300 頭以上	●風評と配合飼料の価格高騰が経営に大きく影響している状況 ○風評払拭、安全な県産牛肉の提供のため全頭検査を継続する
59	乳用牛飼養頭数	乳用牛飼養頭数	H23年 14,800 頭 【参考】 H22年 17,100頭	H25年 13,600 頭	H26年 12,600 頭	H32年 16,500 頭以上	●震災、高齢化等により農家戸数が減少している ○乳用雌牛の導入を支援し、一戸あたりの規模拡大を推進する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
60	生乳生産量	生乳生産量	H23年 75,254 t 【参考】 H22年 101,407 t	H25年 81,845 t	H26年 76,686 t	H32年 103,750 t以上	●高齢化等により飼養農家戸数・飼養頭数は減少傾向にある ○後継者の確保、避難指示区域の酪農家の営農再開、牛郡検定の加入促進等
61	豚飼養頭数	豚飼養頭数	H23年 130,700 頭 【参考】 H22年 184,200頭	H25年 130,300 頭	H26年 H28年3月 公表予定 頭	H32年 167,200 頭以上	●企業養豚の撤退や高齢農家の廃業等により頭数は減少 ○市町村等と連携し誘致活動を行い飼養頭数の回復を図る
62	肉豚出荷頭数	県内より出荷された肉豚の頭数	H23年(推計) 255,000 頭 【参考】 H22年 367,694頭	H25年 237,900 頭	H26年 239,499 頭	H32年 310,000 頭以上	●企業養豚の撤退や高齢農家の廃業等により頭数は減少 ○市町村等と連携し誘致活動を行い飼養頭数の回復を図る
63	採卵鶏飼養羽数	採卵鶏飼養羽数	H23年 3,636 千羽 【参考】 H22年 5,807千羽	H25年 4,603 千羽	H26年 H28年3月 公表予定 千羽	H32年 5,700 千羽以上	●規模拡大により回復傾向 ○市町村と連携した誘致活動を行い飼養羽数の回復を図る
64	肉用鶏飼養羽数	肉用鶏飼養羽数	H23年 692 千羽 【参考】 H21年 1,109千羽	H25年 724 千羽	H26年 H28年3月 公表予定 千羽	H32年 1,137 千羽以上	●規模拡大により回復傾向 ○市町村と連携した誘致活動を行い飼養羽数の回復を図る
65	地鶏出荷羽数	地鶏(「川俣シャモ」及び「会津地鶏」)の出荷羽数	H23年度 66 千羽 【参考】 H22年 97千羽	H25年度 142 千羽	H26年度 135 千羽	H32年度 200 千羽以上	●ブランド力があるため、いち早く回復 ○生産体制の強化により出荷羽数の増加を図る
66	飼料作物作付面積	飼料作物作付面積のうち、モニタリング検査の結果等をもとに推計した利用可能面積	H23年 6,024 ha 【参考】 H22年 14,000ha	H25年 6,816 ha	H26年 8,173 ha	H32年 13,350 ha以上	●草地除染が進み、牧草の使用可能面積が増加 ○避難指示解除準備区域等の営農再開と併せて単年性飼料作物を推進する
67	大消費地へのふくしまの「顔」となる青果物の供給量	大消費地(東京都、横浜市、大阪市、札幌市)中央卸売市場において1年間に取り扱われる県産の主要青果物の重量	H23年 38,721 t 【参考】 H22年 35,598 t	H25年 37,544 t	H26年 39,354 t	H32年 45,000 t以上	●各種PRの結果、供給量は年々増加 ○県産農林水産物売り場面積の回復、競合産地との単価差解消等に取組む
68	福島県産農産物の海外輸出量	県内の農業団体等が輸出向けに出荷した県産農林水産物の数量	H23年度 17 t 【参考】 H22年度 153 t	H25年度 5.3 t	H26年度 10.9 t	H32年度 500 t以上	●平成25年度からは5.6t増加したが、震災前と比較して依然低い状態 ○国と連携して正確な情報発信を行う
69	福島県産農産物の海外向け出荷額	県内の農業団体等が海外向けに出荷した県産農林水産物の金額	H23年度 5 百万円 【参考】 H22年度 64百万円	H25年度 3 百万円	H26年度 H28年2月 公表予定 百万円	H32年度 200 百万円以上	●震災前と比較して激減した状態 ○国と連携して正確な情報発信を行う
70	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】 H22年度 54%	H25年度 100 %	H26年度 75 %	H32年度 100 %	●60課題中45課題が普及に移しうる成果となった ○復興に向け、現地の課題やニーズに対応した研究を迅速に進めていく

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第4章 第4節 林業・木材産業の振興

No.	指標	定義	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
71	林業産出額	木材(素材)、栽培きのこ及びその他(薪、木炭等)の産出額の合計	H23年 87 億円 【参考】 H22年 125億円	H25年 86 億円	H26年 H28年3月 公表予定 億円	H32年 185 億円以上	●放射性物質の影響や風評被害により、産出額は依然低い値 ○森林整備と放射性物質対策を一体的に進める
2 再掲	森林整備面積 (H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H25年度 5,626 ha	H26年度 5,636 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	●森林所有者等による自主的な森林整備が停滞 ○公的主体による森林整備の森林所有者へ理解促進を推進する
72	林内路網整備延長	県内民有林における路網延長	H23年度 4,982 km 【参考】 H22年度 4,953km	H25年度 5,182 km	H26年度 5,292 km	H32年度 5,342 km以上	●整備は順調に進んでいる ○計画的な路網整備に取り組む
8 再掲	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年 691 千m ³ 【参考】 H22年 763千m ³	H25年 750 千m ³	H26年 710 千m ³	H32年 1,348 千m ³ 以上	●前年比5.3%の減 ○災害公営住宅、木造公共施設等における県産材の利用を推進する
73	高性能林業機械の保有台数	県内で保有している高性能林業機械の台数	H23年度 190 台 【参考】 H22年度 174台	H25年度 232 台	H26年度 H28年1月 公表予定 台	H32年度 283 台以上	●高性能林業機械は増加傾向にある ○今後とも導入を推進していく
74	木材関連工業出荷額	木材関連工業の製造品出荷額	H22年 2,428 億円	H25年 2,450 億円	H26年 H28年3月 公表予定 億円	H32年 増加を目指す	●紙・パルプ類は減少したが、木材・木製品、家具は増加した ○木材需要の増大に対応した供給体制整備を進める
75	間伐材利用量(民有林)	間伐材の生産・流通量	H23年度 68 千m ³ 【参考】 H22年度 59千m ³	H25年度 75 千m ³	H26年度 76 千m ³	H32年度 472 千m ³ 以上	●平成25年は間伐面積は減少したが、間伐材利用量は増加した ○木質バイオマス利用施設の整備、公共施設等の木造化等を一層図る
76	栽培きのこの生産量	栽培きのこの生産量	H23年 3,741 t 【参考】 H22年 6,632 t	H25年 3,927 t	H26年 4,456 t	H32年 7,270 t 以上	●菌床栽培では生産量が回復、原木栽培は回復に時間を要する ○放射性物質の検査の継続や生産資材等の安全性確認を継続する
77	なめこ(県オリジナル品種)の生産量	(社)福島県森林・林業・緑化協会きのこ振興センターの種菌販売量を基とした予測発生量	H23年度 15 t 【参考】 H22年度 31 t	H25年度 12 t	H26年度 7 t	H32年度 39 t 以上	●放射性物質の影響により生産量は大幅に減少している ○放射性物質の検査の継続や生産資材等の安全性確認を継続する
78	新規林業就業者数	1年間に新たに林業の職に就いた人数	H23年度 218 人 【参考】 H22年度 242人	H25年度 113 人	H26年度 88 人	H32年度 250 人以上	●新規林業就業者数は減少傾向にある ○「ふくしま森林再生事業」等の実施を通じ、森林整備の事業量を回復させ、新規就業者を確保していく
70 再掲	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】 H22年度 54%	H25年度 100 %	H26年度 75 %	H32年度 100 %	●60課題中45課題が普及に移しうる成果となった ○復興に向け、現地の課題やニーズに対応した研究を迅速に進めていく

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第4章 第5節 水産業の振興

No.	指標	定義	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
79	沿岸漁業産出額	福島県内に沿岸漁業(沖合底びき網を含む)により水揚げされた水産物の産地市場における販売高	H23年 13 億円 【参考】 H22年 92億円	H25年 億円 操業再開までは算出しない	H26年 億円 操業再開までは算出しない	H32年 100 億円以上	●操業自粛中であるが、試験操業の海域や魚種の拡大を進めている ○試験操業の拡大など操業再開に向けた取組を支援する
6 再掲	水揚げを再開した産地市場率	震災後、荷さばき所、製氷施設等の復旧工事が完了し、水揚げを再開した産地市場数	H23年 0 % 【参考】 H22年 12産地市場	H25年 25 %	H26年 25 %	H32年 100 %	●いわき2市場、相双1市場で稼働中 ○引き続き市場機能回復に向けた整備を支援する
80	中核的漁業経営体数	沿岸漁業経営体のうち、海上作業従事者2人以上で、年間の漁業生産額が1千万円以上の経営体	H23年 - 経営体 【参考】 H21年 163経営体	H25年 経営体 震災のため調査実施せず	H26年 経営体 震災のため調査実施せず	H32年 197 経営体以上	●操業自粛継続中であり、調査不可 ○担い手の確保・育成、操業再開に向けた取組を行っていく
81	新規沿岸漁業就業者数(沖合底びき網漁業を含む)	沿岸漁業(沖合底びき網漁業を含む)の新規就業者数	H23年 0 人 【参考】 H22年 4人	H25年 4 人	H26年 2 人	H32年 20 人以上	●震災以降も、漁家子弟を中心に2~5名が新規就業 ○担い手の確保・育成、操業再開に向けた取組を行っていく
82	漁業生産団体等が行うインターネット販売等の取組数	漁協、漁協青壮年部等の漁業者組織が行うインターネット販売等の取組数	H23年 0 件 【参考】 H22年 3件	H25年 2 件	H26年 2 件	H32年 10 件以上	●沿岸性魚介類の販売は休止、沖合性魚介類は継続1件新規1件 ○試験操業で水揚げしたものを活用した販売再開を検討中の組織を支援する
9 再掲	漁船数	稼働可能である漁船数	H23年 444 隻 【参考】 H22年 1,173隻	H25年 700 隻	H26年 752 隻 H27年9月 759隻	H32年 963 隻以上	●事業を活用し漁船復旧が進んでいる ○漁業経営再建に遅れを生じないように継続して漁船復旧の支援を進める
3 再掲	操業再開した漁業経営体数	震災後、操業を再開した経営体数(継続を含む)	H23年 12 経営体 【参考】 H20年 743経営体	H25年 181 経営体	H26年 304 経営体	H32年 654 経営体以上	●試験操業に参画する経営体は年々順調に増加している ○試験操業の拡大、担い手の育成、風評対策、ブランド化等に取り組む
83	主要水産加工品生産量	主要水産加工品(ねり製品、生鮮冷凍水産物、塩干品)の生産量	H23年 11,441 t 【参考】 H22年 27,948 t	H25年 16,242 t	H26年 16,797 t	H32年 31,000 t 以上	●県外から原料を確保して生産 ○本県水産物の安全性発信と併せ、施設整備及び加工原料等の安定確保に向けて必要な支援を継続する
84	資源管理型漁業の取組数	資源管理型漁業の取組数	H23年 10 種 【参考】 H22年 10種	H25年 10 種	H26年 10 種	H32年 20 種以上	●沿岸漁業目録により、資源状況は大きく変化していることが調査で判明 ○震災後の状況を踏まえた資源管理を行う
10 再掲	沿岸漁業生産量	沿岸漁業(沖合底びき網を含む)における生産量	H23年 3 千 t 【参考】 H22年 26千 t	H25年 0.408 千 t	H26年 0.742 千 t	H32年 27 千 t 以上	●漁船や市場施設の復旧整備により、操業再開に必要な環境整備は進展 ○試験操業の海域、魚種の拡大に取り組む
85	ヒラメ人工種苗放流数	人工的に生産したヒラメ種苗の放流数	H23年度 0 万尾 【参考】 H22年度 103万尾	H25年度 10 万尾	H26年度 10 万尾 H27年度 10万尾	H32年度 100 万尾以上	●県外で種苗を生産し放流している、県内種苗生産施設は平成29年度中の供用開始予定 ○操業再開に備え種苗放流を継続する
86	アワビ人工種苗放流数	人工的に生産したアワビ種苗の放流数	H23年度 0 万個 【参考】 H22年度 44.4万個	H25年度 5 万個	H26年度 5 万個 H27年度 6万個	H32年度 50 万個以上	●県外で種苗を生産し放流している、県内種苗生産施設は平成29年度中の供用開始予定 ○操業再開に備え種苗放流を継続する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
87	有害鳥獣(カワウ)捕獲計画の達成率	県カワウ保護管理計画で定める年間捕獲枠に対する許可捕獲数(有害、個体数調整)及び狩猟捕獲数の合計値の割合	H23年度 51 % 【参考】 H22年度 58%	H25年度 49.3 %	H26年度 H27年度末 公表予定 %	H32年度 100 %	●捕獲枠の半分程度で推移 ○事業主体の費用負担軽減を図る必要があり、効果的な捕獲法を検討していく
88	食用ゴイの生産量	食用ゴイの養殖生産量	H23年 705 t 【参考】 H22年 1,059 t	H25年 885 t	H26年 914 t	H32年 1,300 t 以上	●増加傾向にある ○KHV防疫体制の維持と緊急時モニタリングにより安全性を確認、風評払拭に努める
70 再掲	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】 H22年度 54%	H25年度 100 %	H26年度 75 %	H32年度 100 %	●60課題中45課題が普及に移しうる成果となった ○復興に向け、現地の課題やニーズに対応した研究を迅速に進めていく

第4章 第6節 魅力ある農山漁村の形成

No.	指標	定義	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
89	福島県農林水産部メールマガジン「ふくしま食・農通信」登録件数	ふくしま食・農通信(福島県農林水産部メールマガジン)に登録している読者数	H23年度 1,023 件 【参考】 H22年度 964件	H25年度 1,025 件	H26年度 969 件	H32年度 3,000 件以上	●メルマガ登録件数は減少したが、LINE@での情報発信を開始 ○登録を促す広報と魅力的な記事作りに取り組む
90	グリーン・ツーリズムインストラクター	グリーン・ツーリズムインストラクターによる農業体験、自然体験、工芸体験などさまざまな体験プログラムの体験者	H23年 156,494 人 【参考】 H22年 258,392人	H25年 204,031 人	H26年 255,739 人	H32年 290,000 人以上	●体験者数は震災前と同程度に回復、宿泊者数は依然として厳しい状況 ○アドバイザー派遣事業を積極的に活用し、地域の問題を解決していく
91	森林(もり)とのふれあい施設利用者数	「ふくしま県民の森」及び「福島県総合緑化センター」、「福島県昭和の森」の利用者数	H23年度 265,951 人 【参考】 H22年度 510,629人	H25年度 292,003 人	H26年度 309,589 人	H32年度 566,000 人以上	●除染が終了し、森林環境学習の場としての森林利用が回復 ○施設の早期復旧・除染、空間線量等の情報提供等に取り組む
92	農産物の加工や直売等に係る従事者数	農業生産関連事業(農業経営体及び農協等による農産物の加工及び農産物直売所、農業経営体による観光農園、農家民宿、農家レストランなどの各事業)の従事者数	H23年度(推計) 10,700 人 【参考】 H22年度 14,700	H25年度 13,600 人	H26年度 H28年6月 公表予定 人	H32年度 21,400 人以上	●震災の影響により減少したが、増加に転じている ○風評払拭や地域産業6次化の取組推進等により増加を図る
93	農産物の加工や直売等の年間販売金額	農業生産関連事業の販売金額	H23年度(推計) 241 億円 【参考】 H22年度 329億円	H25年度 351 億円	H26年度 H28年6月 公表予定 億円	H32年度 482 億円以上	●震災の影響により減少したが、増加に転じている ○風評払拭や地域産業6次化の取組推進等により増加を図る
94	6次化商品数	県調べによる6次化商品数	H23年度 200 商品	H25年度 402 商品	H26年度 538 商品	H32年度 470 商品以上	●順調に増加している ○地域産業6次化の支援を継続することにより、引き続き商品数増加を図る
95	農業集落排水処理人口	農業集落排水施設の整備済み人口(供用開始区域内の人口)	H23年度 118,902 人 【参考】 H21年度 134,402人	H25年度 118,858 人	H26年度 118,970 人	H32年度 136,520 人以上	●相双管内以外は概ね順調 ○住民帰還の状況等も踏まえ、計画的な整備を進める
37 再掲	農道整備率	対家農道延長のうち農村地域における農業振興及び農山村の活性化に供するために整備した農道延長の割合	H23年度 39.1 % 【参考】 H22年度 40.3%	H25年度 39.2 %	H26年度 39.2 %	H32年度 41.6 %以上	●平成26年度の農道整備率は横ばい ○今後も計画的に事業を推進する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

No.	指標	定義	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
96	有害鳥獣による農作物被害額	野生鳥獣により被害を受けた農作物の被害額	H23年度 118,000 千円 【参考】 H22年度 157,98	H25年度 148,308 千円	H26年度 189,197 千円	H32年度 77,500 千円以下	●イノシシ等の生息域は拡大していると推測されている ○捕獲に加え、侵入防止施設の整備や緩衝帯設置等の総合的な対策を進める
97	要整備ため池整備数	要整備ため池を改修した箇所数	H23年度 - か所	H25年度 16 か所	H26年度 20 か所	H32年度 60 か所以上	●概ね順調に整備 ○計画的な整備を進める
98	山地災害危険地区における着手率	県内民有林に設定されている山地災害危険地区における治山事業の着手率	H23年度 50.9 % 【参考】 H22年度 50.5%	H25年度 51.0 %	H26年度 51.3 %	H32年度 53 %以上	●小規模な山地災害が発生し山地災害危険地区が増加 ○工期及び予算の確保に努め、計画的な実施を進める
99	海岸保全施設整備率	海岸保全区域延長に占める海岸堤防や消波ブロック工などの海岸保全施設が整備された割合	H23年度 1.2 % 【参考】 H22年度 60.8%	H25年度 8.0 %	H26年度 20.8 %	H32年度 84 %以上	●入札不調や資材・人員の不足により工程が遅れていたが、徐々に解消され年々増加している ○今後計画的な実施に努める
100	浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池の割合	人的被害を及ぼす恐れのある農業用ダム・ため池のうち、浸水想定区域図が作成された割合	H23年度 0 %	H25年度 15.0 %	H26年度 33.0 %	H32年度 100 %	●防災・減災への住民意識は高く、区域図の作成は増加している ○国の支援と合わせ、計画的な作成に努める
101	松くい虫被害量	松くい虫被害発生量	H23年度 37.6 千m ³ 【参考】 H22年度 37.2千m ³	H25年度 32.3 千m ³	H26年度 31.3 千m ³	H32年度 30 千m ³ 以下	●被害発生量は減少、発生範囲は狭まっていない ○正確な被害発生情報の把握に努め、引き続き防除対策を講じていく
102	カシノナガキクイムシ被害量	カシノナガキクイムシ被害発生量	H23年度 3.3 千m ³ 【参考】 H22年度 4.1千m ³	H25年度 2.0 千m ³	H26年度 2.6 千m ³	H32年度 2.7 千m ³ 以下	●大面積の被害発生は少なく、散在的な被害発生となっている ○駆除困難箇所における防除対策等、引き続き防除対策を講じていく
103	海岸防災林整備延長	県内で海岸防災林を整備した延長距離	H23年度 0 m	H25年度 3,600 m	H26年度 3,600 m	H32年度 16,800 m以上	●植栽工のみの地区で整備が進んだが、その他は用地買収等が遅れている ○用地取得を加速させ、計画的な実施に努める
104	木質燃料使用量	県内木質バイオマスエネルギー利用施設における木質燃料使用量	H23年度 458 千 t 【参考】 H22年度 465千 t	H25年度 584 千 t	H26年度 610 千 t	H32年度 880 千 t 以上	●木質バイオマスの需要拡大に伴い、前年より26千 t 増加 ○引き続き施設の整備、燃料の安定供給体制の整備を進めていく

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第4章 第7節 自然・環境との共生

No.	指標	定義	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
105	エコファーマー認定件数	エコファーマー(土づくりと化学肥料・化学農薬の低減に一体的に取り組む農業者のうち、県知事から「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定を受けた者)の件数	H23年度 21,091 件 【参考】 H22年度 21,889	H25年度 20,528 件	H26年度 16,543 件	H32年度 25,000 件以上	●高齢化や経営規模縮小、被災地域での更新作業ができない状況 ○手続きを簡略化し、認定・更新希望者が取り組みやすいように誘導する
106	認証を受けた特別栽培農産物の作付面積	特別栽培の作付面積のうち特別栽培農産物認証面積	H23年度 3,196 ha 【参考】 H22年度 6,372ha	H25年度 2,885 ha	H26年度 2,663 ha	H32年度 6,500 ha以上	●浜通りでの取組が大幅に減少している状況 ○生産組織などにおける取組推進や環境と共生する農業のPRを図る
107	有機農産物の作付面積	有機JAS認定面積及び転換期間中面積	H23年度 265 ha 【参考】 H22年度 282ha	H25年度 219 ha	H26年度 193 ha	H32年度 325 ha以上	●取組面積は減少傾向にある ○販路拡大と新規栽培者の確保を進め、生産工程管理者の増加を促す
108	農業用使用済プラスチックの組織的回収率	農業用使用済プラスチック排出推定量のうち組織的な回収量の割合	H23年度 51 % 【参考】 H22年度 59.5%	H25年度 83.8 %	H26年度 75.6 %	H32年度 80 %以上	●業者との調整により、滞留分を含めた回収が行われている ○農業用使用済プラスチックの排出抑制対策の検討や技術導入を促進する
2 再掲	森林整備面積(H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】 H22年度 12,185ha	H25年度 5,626 ha	H26年度 5,636 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	●森林所有者等による自主的な森林整備が停滞 ○公的主体による森林整備の森林所有者へ理解促進を推進する
104 再掲	木質燃料使用量	県内木質バイオマスエネルギー利用施設における木質燃料使用量	H23年度 458 千 t 【参考】 H22年度 465千 t	H25年度 584 千 t	H26年度 610 千 t	H32年度 880 千 t 以上	●木質バイオマスの需要拡大に伴い、前年より26千 t 増加 ○引き続き施設の整備、燃料の安定供給体制の整備を進めていく
38 再掲	耕作放棄地の解消面積(H25～H32累計)	毎年市町村等が実施する耕作放棄地全体調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255 ha 【参考】 H22年 204ha	H25年 1,013 ha	H26年 1,433 ha	H32年 400 ha以上 (延べ3,000ha以上)	●農地水環境保全事業等の共同活動自力解消が進んだ ○農地中間管理事業を活用し、耕作放棄地の解消を進める
40 再掲	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	農地・水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金)の交付対象面積	H23年度 35,561 ha 【参考】 H22年度 37,856ha	H25年度 33,910 ha	H26年度 45,202 ha	H32年度 45,000 ha以上	●平成26年度は11,292haの増加 ○説明会の開催等により新規組織の掘り起こしを図る
41 再掲	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	中山間地域等直接支払交付金の交付対象面積	H23年度 15,625 ha 【参考】 H22年度 15,874ha	H25年度 15,880 ha	H26年度 15,681 ha	H32年度 17,600 ha以上	●平成26年度は仮置き場を対象農用地に設置したことなどから減少した ○新たな施策を市町村や集落へ周知するとともに、新規掘り起こしを図る
109	保安林指定面積	民有保安林の面積	H23年度 112,469 ha 【参考】 H22年度 112,442ha	H25年度 113,337 ha	H26年度 113,584 ha	H32年度 124,500 ha以上	●概ね順調に増加している ○海岸防災林造成に必要な保安林の指定については、地籍調査の結果を踏まえて進めていく
110	森林づくり意識醸成活動の参加者数	森林づくりや森林環境学習活動等への参加者数	H23年度 107,189 人 【参考】 H22年度 153,223人	H25年度 142,544 人	H26年度 151,614 人	H32年度 155,000 人以上	●「森林とのふれあい施設」の除染の推進等により参加者が戻りつつある ○地域の森林づくりの推進や緑化をテーマとしたイベントを計画的に進める

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 地方の振興方向

第6章 第1節 県北地方

No.	指標	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	農林地除染の実施面積	H23年度 3,963 ha	H25年度 14,684 ha	H26年度 15,254 ha	H32年度 増加を目指す	●水田等面的除染はほぼ終了、森林除染等も順調に進んでいる ○市町村が行う個別協議や新たな工法の検証の推進を支援する
2	出荷自粛品目数	H23年度 13 品目	H26年11月6日現在 15 品目	H26年度 16 品目	H32年度 0 品目	●平成26年度は大豆が出荷制限となり、平成25年度から1品目増加した ○引き続き除染や吸収抑制対策の技術支援を行う
3	認定農業者数	H23年度 1,871 経営体 【参考】 H22年度 1,919経営体	H25年度 1,776 経営体	H26年度 1,780 経営体	H32年度 2,000 経営体以上	●認定農業者が経営所得安定対策等の交付対象であるため、増加傾向にある ○認定農業者会の活性化、各地域農業再生協議会を核として、認定農業者への誘導を図る
4	新規就農者数	H24年度 34 人 【参考】 H23年度 46人	H25年度 47 人	H26年度 31 人	H32年度 40 人以上	●平成25年度より16人減少 ○「人・農地プラン」策定支援や青年就農給付金活用の推進等により、地域ぐるみで育成・確保する
5	もも出荷数量(福島・伊達地域)	H24年 12,757 t 【参考】 H22年 12,853 t	H25年 15,570 t	H26年 14,087 t	H32年 17,200 t 以上	●平成25年度より1,483 t 減少 ○せん孔細菌病対策等の病虫害防除の徹底、計画的な改植や園地集積、品種構成の改善等を図る
6	農産物直売所の販売額	H23年度 21.5 億円 【参考】 H22年度 20.8億円	H25年度 32.6 億円	H26年度 34.8 億円	H32年度 増加を目指す	●販売額は増加している ○モニタリング検査や自主検査の徹底、GAP、トレーサビリティの取組をより一層推進する ○出荷制限品目について、巡回指導及び最新情報の周知徹底を図り、安全な農産物の販売促進を図る
7	ほ場整備率(水田)	H23年度 61.3 % 【参考】 H22年度 61.3%	H25年度 61.6 %	H26年度 61.6 %	H32年度 61.8 %以上	●実施中無し。新規地区1町で調整中 ○新規予定地区において、権利者調整、地元合意形成を関係機関とともに進めていく
8	緊急点検に基づくため池整備数	H23年度 - か所	H25年度 3 か所	H26年度 4 か所	H32年度 14 か所以上	●H26年度は4箇所を整備 ○農業農村整備事業管理計画に基づき、計画的かつ積極的な地区採択を行っていく
9	基幹的水利施設の補修・更新施設数	H23年度 2 施設 【参考】 H22年度 2施設	H25年度 2 施設	H26年度 5 施設	H32年度 11 施設以上	●H26年度は5箇所整備した ○農業農村整備事業管理計画に基づき、計画的かつ積極的な地区採択を行っていく
10	森林整備面積	H23年度 644 ha 【参考】 H22年度 869ha	H25年度 633 ha	H26年度 440 ha	H32年度 1,210 ha以上	●森林所有者に代わって市町村が森林整備を行う「ふくしま森林再生事業」に全市町村が取り組むこととなった ○様々な補助事業を活用し、森林整備を推進する
11	木材市場における県産材の入荷量	H23年 24,458 m ³ 【参考】 H22年 30,312m ³	H25年 24,349 m ³	H26年 25,227 m ³	H32年 増加を目指す	●県産材の入荷量は増加した ○風評被害対策やふくしま森林再生事業等による林業活性化を図る

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第2節 県中地方

No.	指標	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池数	H23年度 - か所	H25年度 9 か所	H26年度 24 か所	H32年度 77 か所以上	●減災に関する地元住民の関心は高い ○農村地域の安全安心を確保する観点から、早期の浸水想定区域図の作成を進める
2	緊急時環境放射線モニタリングにおける不検出の割合	H23年度 80 %	H25年度 84 %	H26年度 93 %	H32年度 不検出を目指す	●市町村やJAなどの関係機関と連携して、除染、吸収抑制対策等の徹底により不検出は増加 ○継続してモニタリング検査を行い、安全性確認を徹底する。
3	認定農業者数	H23年度 1,129 経営体 【参考】 H22年度 1,177経営体	H25年度 1,064 経営体	H26年度 1,497 経営体	H32年度 1,700 経営体以上	●経営所得安定対策の要件となったことから、交付を希望する稲作農家などが増加している ○「人・農地プラン」の作成や農業経営改善計画書の作成支援により確保に努める
4	ほ場整備率(水田)	H23年度 63.0 % 【参考】 H22年度 63.0%	H25年度 63.2 %	H26年度 63.2 %	H32年度 63.9 %以上	●阿武隈山地の中山間地域で整備が遅れている状況 ○県・市町村・土地改良区が連携して事業の推進に向けて支援する
5	主要園芸品目販売額(野菜指定産地品目)	H23年度 46 億円 【参考】 H22年度 53億円	H25年度 39 億円	H26年度 36 億円	H32年度 55 億円以上	●新規栽培者はいるものの、高齢化等により作付面積は減少している ○気象条件にあった栽培管理の技術向上、安全性の確保とその情報発信等を推進する
6	森林整備面積	H23年度 2,386 ha 【参考】 H22年度 3,346ha	H25年度 1,162 ha	H26年度 1,335 ha	H32年度 4,370 ha以上	●森林所有者の避難や森林除染の遅延等により、森林所有者の森林整備意欲は著しく低下している ○市町村営による「ふくしま森林再生事業」の実施を支援する
7	農産物直売所販売額	H23年度 25 億円 【参考】 H22年度 30億円	H25年度 37 億円	H26年度 39 億円	H32年度 増加を目指す	●大規模直売所は増加傾向にあるが、小規模直売所は震災前の水準に達していない ○小規模直売所における魅力ある直売所づくりを支援する
8	県中地方・地域産業6次化ネットワーク会員数	H23年度 186 人 【参考】 H22年度 130人	H25年度 262 人	H26年度 288 人	H32年度 400 人以上	●農産物や加工品の安全確保の取組が周知され6次化の取組が活発化している ○地域の牽引役となるリーダー的事業者の育成を進める
9	農業集落排水処理人口	H23年度 41,179 人 【参考】 H22年度 41,807人	H25年度 39,682 人	H26年度 39,357 人	H32年度 47,000 人以上	●対象地域の人口減少が進み、対象人口が1%減となった ○地域住民に対して接続率向上の活動を行っていく
10	森林づくり意識醸成活動の参加者数	H23年度 14,092 人 【参考】 H22年度 23,054人	H25年度 31,387 人	H26年度 35,536 人	H32年度 24,000 人以上	●森林環境学習等の活動を再開する団体が増加するとともに、参加者数が増加した ○森林環境学習や森林ボランティア活動の指導者を計画的に育成する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第3節 県南地方

No.	指標	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	エコファーマー認定件数	H23年度 3,773 件 【参考】 H22年度 3,442件	H25年度 3,795 件	H26年度 3,706 件	H32年度 4,000 件以上	●平成26年度の認定件数は、廃作、品目転換、未更新等により前年より減少 ○たい肥利用に向けた体制づくり、化学農薬を低減する技術支援等を行う
2	農業集落排水処理人口	H23年度 39,290 人 【参考】 H22年度 39,494人	H25年度 39,373 人	H26年度 38,511 人	H32年度 39,385 人以上	●目標値をほぼ達成 ○初期に造成した施設は老朽化が進行していることから、市町村と連携し補修・改築等の調査を行う
3	森林整備面積	H23年度 801 ha 【参考】 H22年度 681ha	H25年度 360 ha	H26年度 587 ha	H32年度 1,300 ha以上	●ふくしま森林再生事業の実施が本格化するに伴い、平成26年度は前年を大きく上回った ○関係市町村と連携しながら「ふくしま森林再生事業」を活用した森林整備を推進する
4	主要園芸作物栽培面積	H23年度 333 ha 【参考】 H22年度 307ha	H25年度 293 ha	H26年度 273 ha	H32年度 349 ha以上	●高齢化による廃作や規模縮小等により栽培面積は減少した ○施設栽培の拡大や省力化技術の導入を進める
5	新規就農者数	H24年度 18 人 【参考】 H23年度 17人	H25年度 22 人	H26年度 23 人	H32年度 15 人以上	●青年就農給付金を活用した新規参入者や雇用就農による女性農業者が増加傾向にある ○個別支援により、新たに就農する農業者の技術力及び経営力の向上を図る
6	農業生産法人数	H23年度 47 法人 【参考】 H22年度 43法人	H25年度 50 法人	H26年度 60 法人	H32年度 71 法人以上	●風評が一段落したことにより、法人化を検討していた経営体の多くが法人を設立した ○法人化を志向している農家や集落営農組織等に対して、手続きや経営計画の策定などを支援する
7	森林経営計画認定面積	H23年度 0 ha	H25年度 9,549 ha	H26年度 10,705 ha	H32年度 9,500 ha以上	●目標値を達成 ○森林整備事業やふくしま森林再生事業などを活用して、森林経営計画に基づく森林整備を推進する
8	農産物直売所販売額	H23年度 12 億円 【参考】 H22年度 13.5億円	H25年度 14 億円	H26年度 14.3 億円	H32年度 増加を目指す	●規模の大きい直売所は販売額は増加しているが、小規模の直売所の販売額は横ばい ○6次化商品の開発支援及び県南地域内外からの誘客を拡大するためのPR活動支援を行う
9	森林づくり意識醸成活動参加人数	H23年度 13,261 人 【参考】 H22年度 11,257人	H25年度 9,397 人	H26年度 10,256 人	H32年度 14,500 人以上	●県南地方は比較的放射線量が低いため野外活動が実施しやすい状況にある ○関係団体等と連絡を密にし、新たな参加者を確保するなど、森林づくり活動のすそ野を広げる
10	農林業・農村体験者受入数	H23年 1,245 人 【参考】 H22年 4,970人	H25年 1,864 人	H26年度 2,908 人	H32年 5,750 人以上	●平成23年は激減したが、徐々に回復する傾向 ○県南地方の農業・農村やグリーンツーリズムのPRを充実させるとともに、教育旅行の受入増加を目指して首都圏の小中学校や旅行代理店にPRを行う
11	農商工連携体を把握した件数及び農業・農村6次化法認定件数	H23年度 5 件 【参考】 H22年度 3件	H25年度 10 件	H26年度 15 件	H32年度 20 件以上	●件数は増加傾向 ○新商品開発に向けた支援を行うとともに、商品力のある特産品の開発を支援する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第4節 会津地方

No.	指標	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	森林づくり意識醸成活動参加者数	H23年度 17,644人 【参考】 H22年度 21,800人	H25年度 22,330人	H26年度 24,481人	H32年度 21,300人以上	●年々増加している ○活動場所の安全性PRのため、モニタリング調査を継続して実施する
2	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	H23年 82,420人 【参考】 H22年 125,411人	H25年 104,684人	H26年度 143,276人	H32年 149,000人以上	●原発事故の影響により激減したが、積極的な誘致活動により交流人口は回復傾向にある ○奥会津地域等の受入体制が未整備の地域への支援を進める
3	“あいづ”まるごと”ネット(会津地域産業6次化ネットワーク)会員数	H23年度 493人 【参考】 H22年度 376人	H25年度 540人	H26年度 557人	H32年度 670人以上	●新規会員数は順調に増加している ○PR活動や6次化商品販路の整備を行い、「あいづ“まるごと”ネット”自体のさらなる知名度向上を図る
4	木質再生エネルギー資源量	H23年度 33千m ³ 【参考】 H22年度	H25年度 39千m ³	H26年度 59千m ³	H32年度 65千m ³ 以上	●年々増加しており、再生可能エネルギーの利用が促進されている ○燃料用チップ材を安定的に供給するため、森林整備や路網整備をいっそう推進する
5	認定農業者数	H23年度 1,610経営体 【参考】 H22年度 1,611経営体	H25年度 1,596経営体	H26年度 1,769経営体	H32年度 1,700経営体以上	●経営所得安定対策の要件となったことから、新規認定申請者が増加した ○農業者の減少傾向は続いており、地域農業の中核的担い手となる認定農業者を育成確保する
6	森林整備面積	H23年度 1,251ha 【参考】 H22年度 1,408ha	H25年度 1,072ha	H26年度 1,273ha	H32年度 1,770ha以上	●ふくしま森林再生事業を実施し森林整備を推進した結果、間伐等の森林施策が増加した ○森林所有者等の経営意欲の向上を図り、間伐や再造林等森林整備を促進する。
7	林内路網整備延長	H23年度 1,069km 【参考】 H22年度 1,064km	H25年度 1,094km	H26年度 1,112km	H32年度 1,114km以上	●概ね順調に推移 ○地形・地質に応じた、低コストで災害に強い作業道等路網整備を推進する。
8	アスパラガス施設面積	H23年度 29ha 【参考】 H22年度 28ha	H25年度 30.9ha	H26年度 32.0ha	H32年度 50ha以上	●前年より1.4%増加した ○新規栽培者の所得確保のため、施設化を推進するが、投資負担が大きいため、関係機関が連携した推進方法を検討する
9	農用地利用集積面積	H23年度 16,783ha 【参考】 H22年度 16,447ha	H25年度 16,095ha	H26年度 16,584ha	H32年度 21,800ha以上	●農用地集積は着実に進んでいる ○農用地の受け手である地域の担い手(認定農業者、農業生産法人等)の育成確保
10	浸水想定区域図が作成された農業用ダム・ため池数	H23年度 - か所	H25年度 5か所	H26年度 31か所	H32年度 177か所以上	●市町村はため池本体の耐震検証を行った後に、浸水想定区域図の作成を予定 ○先行する市町村の作成事例の周知を図ることにより、関係機関と連携して作成を推進する
11	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	H23年度 11,345ha 【参考】 H22年度 11,370ha	H25年度 12,265ha	H26年度 17,521ha	H32年度 15,000ha以上	●新たな事業制度となり大幅に増加した ○市町村、地域への事業制度説明を強化し、より一層の取組を拡大させる
12	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積(H25～H32累計)	H23年度 - ha 【参考】 H22年度 1,333ha、H23年度 770ha	H25年度 4,663ha	H26年度 2,607ha	H32年度 11,785ha以上	●当初予定どおりの進捗状況となっている ○関連事業を計画的に推進する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第5節 南会津地方

No.	指標	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	年間販売額1千万円以上の直売所・加工所の組織数	H23年度 7 組織 【参考】 H22年度 6組織	H25年度 10 組織	H26年度 11 組織	H32年度 11 組織以上	●地域の中核的な直売所では、風評により減少していた観光客が徐々に回復し、売上げは増加傾向 ○山菜やキノコなどの出荷自粛解除に向けた取組を継続して行うほか、風評払拭に向けたPRを実施
2	教育旅行受入者数(延べ宿泊数)	H23年度 528 人 【参考】 H22年度 4,158人	H25年度 3,243 人	H26年度 3,455 人	H32年度 4,400 人以上	●関係機関と連携した継続的な教育旅行誘致活動により、県外の学校からの受け入れが一定程度回復した ○広域で連携した受入体制を整備する
3	新規就農者数	H24年度 6 人 【参考】 H23年度 13人	H25年度 11 人	H26年度 10 人	H32年度 9 人以上	●関係機関と連携した支援により、毎年複数名の新規就農者を確保している ○トマト以外の作目での受入体制を整備する
4	県オリジナル品種導入面積	H23年度 134 ha 【参考】 H22年度 131ha	H25年度 178.2 ha	H26年度 203.3 ha	H32年度 185 ha以上	●そばの作付面積は遊休農地等への作付が進んでいたが、頭打ちとなっている ○作物毎に安定生産に向けた指導や新規就農者の受入体制づくり等に取り組む
5	かん水同時施肥導入率(夏秋トマト)	H23年度 25 % 【参考】 H22年度 26%	H25年度 40 %	H26年度 41 %	H32年度 46 %以上	●高齢化により廃作者は増えているものの、毎年新規栽培者が確保されている ○引き続き、施設導入に関する支援を行う
6	“あいづ”まるごと”ネット(会津地域産業6次化ネットワーク)会員数	H23年度 493 人 【参考】 H22年度 376人	H25年度 540 人	H26年度 557 人	H32年度 670 人以上	●新規会員数は順調に増加している ○PR活動や6次化商品販路の整備を行い、「あいづ“まるごと”ネット」自体のさらなる知名度向上を図る
7	森林整備面積	H23年度 752 ha 【参考】 H22年度 843ha	H25年度 958 ha	H26年度 981 ha	H32年度 1,020 ha以上	●施業集約化や森林境界明確化等の促進により、林業事業者等の森林整備意欲は高まっている ○森林境界明確化、意欲ある林業事業者への長期的な施業委託、森林経営計画の策定促進等を図る
8	小規模農家民宿数	H23年度 175 軒 【参考】 H22年度 170軒	H25年度 182 軒	H26年度 182 軒	H32年度 240 軒以上	●南会津農村生活体験推進協議会等において、継続して新規農家民宿開設を推進している ○継続的に新規登録を推進する
9	エコファーマー数	H23年度 684 人 【参考】 H22年度 681人	H25年度 647 人	H26年度 630 人	H32年度 700 人以上	●トマト、アスパラ、花き等の生産部会員のほぼ全員が認定を受けている状況 ○新規取得、更新の推進と計画書作成支援する
10	補修・更新により安定的な用水供給が維持される面積	H23年度 - ha	H25年度 0 ha	H26年度 0 ha (H30年度より実施予定)	H32年度 76 ha以上	●○平成30年度から新規地区を採択する計画であり、計画策定や事業化に向けた合意形成について、関係町・土地改良区と協議を実施している

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第6節 相双地方

No.	指標	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	海岸保全施設整備率(農地海岸)	H23年度 1.2 % 【参考】 H22年度 60.8%	H25年度 8.0 %	H26年度 20.8 %	H32年度 84 %以上	●災害査定済みの16海岸のうち15海岸で着手 ○災害査定済の農地海岸は復旧工事を進め、避難指示解除準備区域では関係機関との協議を進める
2	農林業施設等復旧率	H23年度 0 %	H25年度 44.0 %	H26年度 53.0 %	H32年度 100 %以上	●関係機関との調整、入札不調、建設資材不足等により着手の遅れが生じている ○調整が整ったものから順次工事の進捗を図る
3	ほ場整備率(水田)	H23年度 41.8 % 【参考】 H22年度 72.2%	H25年度 49.8 %	H26年度 51.6 %	H32年度 72.5 %以上	●入札不調、盤上げ盛り土材の不足、労務者不足等により一部地区で進捗が遅れている ○盛土材の確保を進めるとともに、継続して関係機関との調整を図りながら農地復旧を進める
4	認定農業者数	H23年度 948 経営体 【参考】 H22年度 1,025経営体	H25年度 884 経営体	H26年度 889 経営体	H32年度 964 経営体以上	●避難区域の設定や長期避難等により認定期間満了後の再認定が進まない状況にある ○経営再開マスタープランに基づき、担い手の育成確保を推進する
5	特別栽培米面積	H23年度 574 ha 【参考】 H22年度 3,565ha	H25年度 698 ha	H26年度 713 ha	H32年度 3,500 ha以上	●津波被災地の除塩作業の進捗や吸収抑制対策の取組により作付けが再開されてきた ○吸収抑制対策と併せて継続して取組を支援する
6	養液栽培面積	H23年度 145,753 m ² 【参考】 H22年度 161,568m ²	H25年度 121,765 m ²	H26年度 132,250 m ²	H32年度 220,000 m ² 以上	●放射性物質に対する不安から、土壌を使わない栽培方法に対する生産者の関心は高い ○引き続き新たな生産方式の導入を支援する
7	肉用牛飼養頭数	H23年度 2,495 頭 【参考】 H21年度 14,094頭	H25年度 2,219 頭	H26年度 2,544 頭	H32年度 9,000 頭以上	●子牛販売単価が高値安定しているため、規模拡大を行う農家も見られてきた ○増頭を進める農家や経営を再開する農家の支援を継続して進める
8	森林整備面積	H23年度 705 ha 【参考】 H22年度 871ha	H25年度 217 ha	H26年度 196 ha	H32年度 2,210 ha以上	●原発事故の影響により、森林整備等は停滞、または森林整備が制限されている ○間伐等と放射性物質の除去・低減が一体となった森林整備を継続して進める
9	漁船数	H23年 229 隻 【参考】 H22年 729隻	H25年 411 隻	H26年度 436 隻	H32年 592 隻以上	●漁船の復旧は、目標を上回る状況にある ○漁業再開と密接に関係しているため、試験操業の拡充や担い手の確保・育成対策を継続して進める
10	沿岸漁業生産量	H23年 2 千 t 【参考】 H22年 20千 t	H25年 0.393 千 t	H26年度 0.642 千 t	H32年 21 千 t 以上	●沿岸漁業は操業自粛 ○出荷制限の解除を進め、操業再開に向けて試験操業を拡大する

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組

第6章 第7節 いわき地方

No.	指標	現況値(※1)	H25年又はH25年度	直近値	目標値(※1)	現状および今後の取組(※2)
1	ほ場整備率(水田)	H23年度 50.3 % 【参考】 H22年度 50.0%	H25年度 51.0 %	H26年度 51.5 %	H32年度 57.6 %以上	●技術者や作業員の不足や入札不調により、事業進捗に若干の遅れが生じている ○今後も入札不調等が続くと思われることから、適切な事業管理に努めていく
2	山地災害危険地区着手率	H23年度 63.4 % 【参考】 H22年度 63.0%	H25年度 63.7 %	H26年度 63.7 %	H32年度 65.7 %以上	●入札不調等により治山事業の着手に遅れが生じている ○事業コストの低減を図りながら効果的な事業実施により着手率の向上を図る
3	観光農業の推進 (入場料をとっている観光農園数)	H23年度 7 農園 【参考】 H22年度 7農園	H25年度 11 農園	H26年度 10 農園	H32年度 15 農園以上	●観光農園利用者の減少から1件減少した ○来場者の増加を図るため、観光農園の積極的なPRを進める
4	園芸作物の振興(いちごの収穫量)	H23年度 132 t 【参考】 H22年度 151 t	H25年度 129 t	H26年度 128 t	H32年度 220 t 以上	●H26年度は1t減少 ○低単収生産者に対する指導体制の強化、高設栽培導入による安定生産技術の支援、新規作作者の育成・確保を行う
5	〃(ねぎの収穫量)	H23年度 624 t 【参考】 H22年度 790 t	H25年度 651 t	H26年度 661 t	H32年度 820 t 以上	●新規栽培者が3名加わり、H26年度は10t増加した ○新規栽培者の育成確保、栽培技術の統一による単収向上を進める
6	〃(養液栽培面積)	H23年度 1,937 a 【参考】 H22年度 1,937 a	H25年度 1,944 a	H26年度 1,994 a	H32年度 2,400 a 以上	●農業法人で規模拡大が行われ面積が増加した ○養液栽培施設の導入支援と導入後の継続的な技術支援を行う
7	農業生産法人数	H23年度 38 法人 【参考】 H22年度 38法人	H25年度 41 法人	H26年度 42 法人	H32年度 46 法人以上	●H26年度、新たに園芸施設の農業生産法人が設立された ○法人化を志向している農業者に対する情報提供、関係機関連携による設立に向けた支援を行う
8	森林整備面積	H23年度 1,033 ha 【参考】 H22年度 1,225ha	H25年度 1,091 ha	H26年度 1,016 ha	H32年度 2,120 ha以上	●森林所有者の高齢化等により所有森林を林業事業体にまかせなければならない状況であり、また、林業事業体も慢性的な労働力不足の状況 ○労働力の確保と高性能林業機械の導入推進
9	林内路網整備延長	H23年度 838 km 【参考】 H22年度 814km	H25年度 862 km	H26年度 876 km	H32年度 918 km以上	●林道開設延長は計画どおりに進捗 ○効率的な森林施業の基盤となる路網整備の重要性を啓発する
10	沿岸漁業生産量	H23年 1 千 t 【参考】 H22年 6千 t	H25年 0.013 千 t	H26年度 0.1 千 t	H32年 6 千 t 以上	●沿岸漁業は操業自粛 ○出荷制限の解除を進め、操業再開に向けて試験操業を拡大する
11	沖合漁業生産量	H23年 4.3 千 t 【参考】 H22年 14千 t	H25年 3.4 千 t	H26年度 5.6 千 t	H32年 増加を目指す	●サンマは回復しているが、まき網漁によるカツオ等の生産量が少ない状況 ○消費者への安全性のPRを行っていく
12	エコファーマー数	H23年度 587 人 【参考】 H22年度 614人	H25年度 633 人	H26年度 646 人	H32年度 1,320 人以上	●JAネギ部会では支部単位の集団申請を行い、5支部全ての部会員がエコファーマーを取得した ○更新時期を迎える生産者の確実な更新を図るとともに、水稻や直売所生産者等へ推進を図る
13	間伐材の搬出量	H23年 22,458 m ³ 【参考】 H22年 14,022m ³	H25年 24,837 m ³	H26年度 20,118 m ³	H32年 27,000 m ³ 以上	●森林所有者の高齢化等により所有森林を林業事業体にまかせなければならない状況、また、林業事業体も労働力不足の状況にあり、間伐面積は減少 ○労働力の確保と高性能林業機械の導入推進

(※1) ふくしま農林水産業新生プランの値

(※2) ● 現状 ○ 今後の取組